

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第93期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社経理財務部次長 東口達夫

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	144,048	140,161	140,749	143,659	152,288
経常利益 (百万円)	1,795	4,182	5,363	5,701	6,355
当期純利益又は純損失() (百万円)	7,101	6,111	2,466	3,010	7,769
純資産額 (百万円)	78,882	70,696	72,624	73,922	81,640
総資産額 (百万円)	167,918	138,289	132,924	132,369	146,637
1株当たり純資産額 (円)	630.59	566.16	581.13	591.44	653.56
1株当たり当期純利益又は純損失() (円)	53.91	48.89	19.40	23.73	61.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			19.39	23.73	
自己資本比率 (%)	47.0	51.1	54.6	55.8	55.7
自己資本利益率 (%)			3.4	4.1	10.0
株価収益率 (倍)			26.29	21.58	14.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	454	10,052	2,621	5,793	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,041	7,990	129	1,100	6,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,276	22,399	5,443	3,857	6,017
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,881	7,692	4,806	5,607	9,247
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	3,784	3,900〔474〕	4,034〔564〕	5,391〔615〕	5,961〔538〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第89期及び第90期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率について、当期純損失が計上されているため、記載をしていない。

3 第90期から連結会社において、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その平均雇用人員を外書きで表示している。

4 第90期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 第93期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	126,708	122,827	120,866	119,518	121,062
経常利益	(百万円)	1,267	2,845	3,620	2,819	3,814
当期純利益又は 純損失()	(百万円)	9,975	5,280	1,689	1,261	2,316
資本金	(百万円)	26,137	26,137	26,137	26,137	26,137
発行済株式総数	(千株)	132,891	132,891	132,891	132,891	132,891
純資産額	(百万円)	75,489	68,688	70,555	70,569	71,288
総資産額	(百万円)	144,153	132,348	126,774	123,659	129,431
1株当たり純資産額	(円)	603.47	550.08	564.56	564.59	570.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失()	(円)	75.73	42.25	13.17	9.73	18.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			13.16	9.73	
自己資本比率	(%)	52.4	51.9	55.7	57.1	55.1
自己資本利益率	(%)			2.4	1.8	3.3
株価収益率	(倍)			38.72	52.62	48.67
配当性向	(%)			75.9	102.7	66.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	2,295	1,991 〔242〕	1,975 〔283〕	1,962 〔288〕	1,948 〔242〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第89期及び第90期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向について、当期純損失が計上されているため、記載をしていない。

3 第90期から提出会社において、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その平均雇用人員を外書きで表示している。

4 第90期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 第93期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

6 第93期の1株当たり配当額12円は、創業100周年記念配当2円を含んでいる。

2 【沿革】

年代	年	月	沿革
明治	39	4	大阪市北区にて故会長水野利八の個人経営をもって「美津濃兄弟商会」を創業し、洋品雑貨及び運動服装の製造販売を開始
	45	5	東京都神田区に東京支店を開設
大正	10	7	大阪市福島区に大阪工場建設、操業開始
	12	7	「美津濃運動用品株式会社」に改組(資本金150万円)
昭和	2	7	大阪市東区に鉄筋コンクリート造地上8階地下1階本社屋完成移転
	17	1	社名を「美津濃株式会社」に変更
	18	3	岐阜県養老郡高田町に養老工場建設、操業開始
	36	10	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(資本金2億円)
	37	12	東京証券取引所市場第二部に株式上場(資本金3億2千万円)
	43	11	大阪市福島区に大阪営業センター新築完成
	45	9	故会長水野利八の遺贈による「財団法人水野スポーツ振興会(現・財団法人ミズノスポーツ振興会)」を設立
	47	7	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定(資本金12億円)
	49	7	東京都千代田区に東京営業センター完成、営業開始
	52	2	「財団法人水野国際スポーツ交流財団(現・財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団)」を設立
平成	56	9	兵庫県宍粟郡山崎町に子会社「ミズノランバード(株)」(現・連結子会社)を設立
	59	1	大阪市鶴見区住友倉庫(株)東大阪営業所内に大阪流通センターを開設、営業開始
	61	5	台湾、台北市に子会社「MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION」(現・連結子会社)を設立
	元	3	東京店「エスポーツミズノ」新築完成
	元	10	高知工場をはじめ6工場を当社全額出資の子会社とする
	3	10	カナダ、トロントに子会社「MIZUNO CANADA LTD.」(現・連結子会社)を設立
	4	3	大阪市住之江区に地上31階地下3階建の新本社「ミズノクリスタ」完成、営業開始
	4	9	名古屋営業所を移転拡張し、名古屋市北区に名古屋支社を開設
	4	9	香港に子会社「MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.」(現・連結子会社)を設立
	6	4	中国、上海に子会社「SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.」(現・連結子会社)を設立
	7	1	英国、パークシャー州にイギリス支店を開設し、現地子会社の営業を継承
	7	1	ドイツ、ミュンヘンにドイツ支店を開設し、現地子会社の営業を継承
	8	11	米国、ジョージア州に子会社「MIZUNO USA, INC.」(現・連結子会社)を設立
	10	4	フランス、ジャンティにフランス支店を開設し、現地子会社の営業を継承(平成12年2月にシャビル市に移転)
	10	9	福岡営業所を移転拡張し、福岡市博多区に九州支社を設立
14	4	養老工場を会社分割し、「ミズノテクニクス(株)」(現・連結子会社)を設立	
17	5	中国、上海に子会社「MIZUNO (CHINA) CORPORATION」(現・連結子会社)を設立	

3 【事業の内容】

当社グループは、美津濃株式会社(当社)及び子会社16社、関連会社4社で構成され、スポーツ品の製造及び販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

(1) スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業

スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の卸売及び小売

上記事業に関係する主な会社は、国内では当社であり、海外では当社海外支店、MIZUNO USA, INC.、MIZUNO(TAIWAN)CORPORATIONなどである。

スポーツ用品製造事業

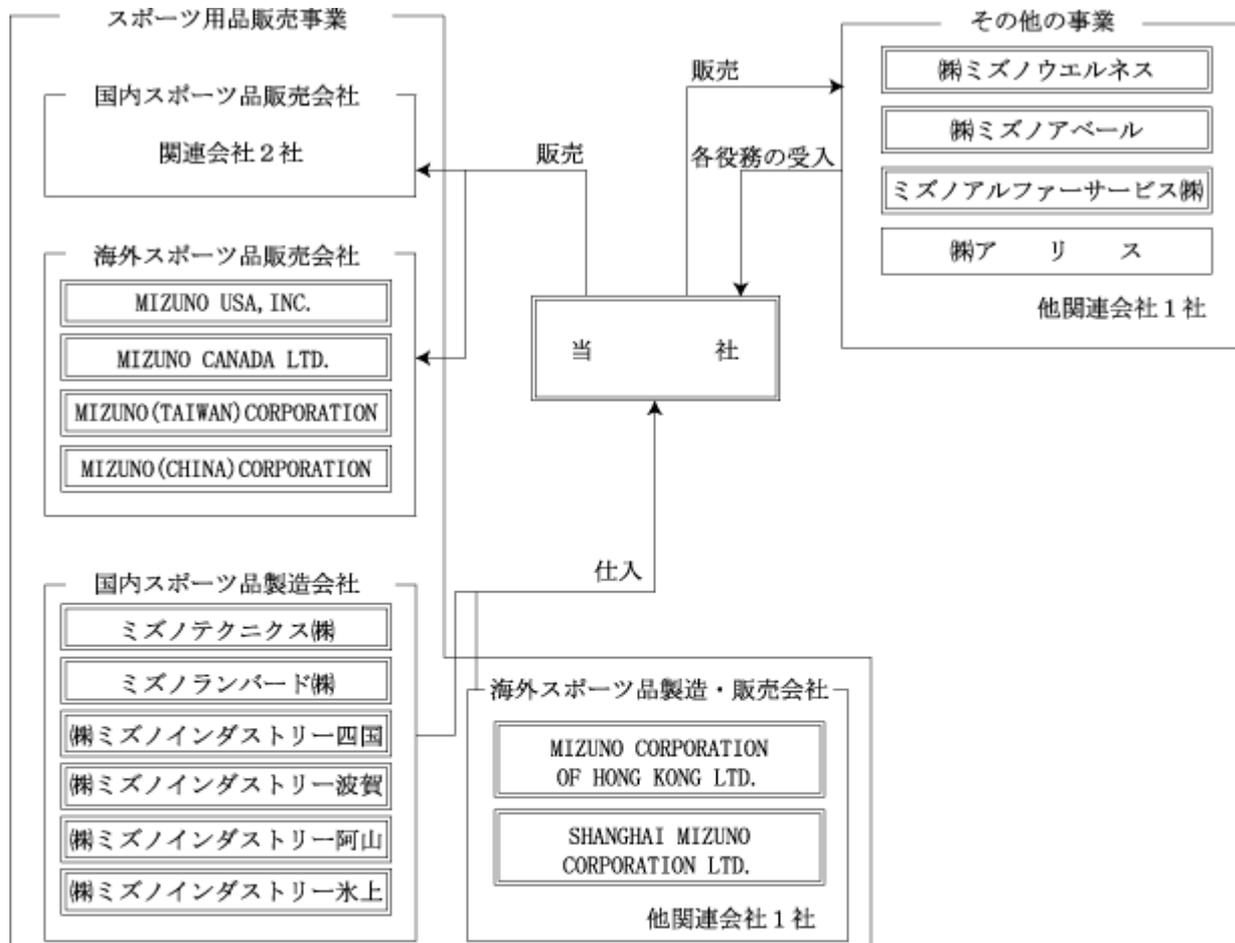
スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の製造

上記事業に関係する主な会社は、国内ではミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー四国などであり、海外ではSHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.などである。

(2) その他の事業

スポーツ施設の工事請負、運営及び運営受託並びにスクールビジネス等

上記事業に関係する主な会社は、(株)ミズノウエルネス、ミズノアルファサービス(株)などである。



(注) 1 ……連結子会社 ……非連結子会社

2 SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 及び MIZUNO (CHINA) CORPORATIONは、MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD. の全額出資子会社である。

3 ミズノリゾート月山(株)は、平成17年9月22日に譲渡したため、同日をもって当社の子会社でなくなっている。

4 MIZUNO (CHINA) CORPORATIONは、新たに中国に設立した子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミズノテクニクス(株) 1	岐阜県養老郡 養老町	100	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 2 名
(株)ミズノインダストリー四国	高知県長岡郡 大豊町	50	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
(株)ミズノインダストリー波賀	兵庫県宍粟市 波賀町	30	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 1 名
(株)ミズノインダストリー阿山	三重県伊賀市 西湯舟	20	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 1 名
(株)ミズノインダストリー氷上	兵庫県丹波市 氷上町	20	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
ミズノランバード(株)	兵庫県宍粟市 山崎町	45	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
MIZUNO USA, INC. 1	NORCROSS, GEORGIA, U.S.A.	千米ドル 65,000	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 4 名
MIZUNO CANADA LTD.	MISSISSAUGA ONTARIO, CANADA	千加ドル 500	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 1 名
MIZUNO(TAIWAN)CORPORATION	台湾 台北市	千NTドル 45,000	スポーツ用品 販売事業	80.0	当社商品の販売 役員の兼任等 3 名
MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	KOWLOON, HONG KONG	千HKドル 63,784	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 1 名
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 2	QINGPU, P.R. CHINA	千米ドル 15,000	スポーツ用品 販売事業	100.0 (100.0)	当社商品の製造 役員の兼任等 2 名
MIZUNO (CHINA) CORPORATION 2	QINGPU, P.R. CHINA	千米ドル 8,000	スポーツ用品 販売事業	100.0 (100.0)	当社商品の販売 役員の兼任等 2 名
(株)ミズノウエルネス	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	スポーツ施設の運営 役員の兼任等 1 名
(株)ミズノアベール	大阪市中央区	20	その他の事業	100.0	グループ会社の福利厚生業務の受託 等 役員の兼任等 1 名
ミズノアルファサービス(株)	東京都千代田区	20	その他の事業	100.0	スポーツ施設の運営 役員の兼任等 1 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
3 1 特定子会社に該当する。
4 2 議決権の所有割合の括弧内数字は、間接所有割合である。
5 MIZUNO USA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。同社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,014百万円
	(2) 経常利益	849百万円
	(3) 当期純利益	633百万円
	(4) 純資産額	8,048百万円
	(5) 総資産額	12,386百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品販売事業	5,646 [321]
その他の事業	107 [212]
全社(共通)	208 [5]
合計	5,961 [538]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
- 4 従業員数が当連結会計年度において570人増加しているが、その主な理由は、中国における事業拡大に伴う新規採用によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,948 [242]	41.2	18.4	5,881,764

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、美津濃労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に属している。グループ内の組合員数は、1,882人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の持ち直しや生産設備投資の増加、IT関連分野の在庫調整終了などにより、着実な景気回復を続けた。好調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は堅調に推移した。

スポーツ品業界においても、ヘルシンキ世界陸上、トリノオリンピック、ワールド・ベースボール・クラシックといった世界的なスポーツ大会が相次いで開催される中、競技スポーツ及び健康への関心が高まり、着実な回復の傾向が見られた。また、クールビズ、ウォームビズなどの新たな需要が生まれ、高機能素材商品が好調に推移した。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内事業においては「安定的高収益企業への施策断行」、「新100年ブランドの構築」といった全社方針のもと、各事業拠点における営業強化を軸とした機構改革、ブランドデベロップメントの推進、成長チャネルへの進出強化などの施策を実施した。その結果、ゴルフ事業が売上の回復を遂げるなど、着実な業績の回復を果たすこととなった。

また、海外事業では、グループ・グローバル成長の実現を目指した各種施策を実施し、欧米においては、高い評価を得ているゴルフの鍛造アイアンや基幹機能「ミズノウエーブ」搭載のランニングシューズの売上が好調に推移した。また、高成長を続ける中国での出店戦略や、韓国でのゴルフ品についての販売強化を推し進め、業績は顕著な伸びを示した。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は前連結会計年度に比べ 86億2千9百万円増（6.0%増）の1,522億8千8百万円、営業利益は同6億5千万円増（11.7%増）の62億2千万円、経常利益は同6億5千4百万円増（11.5%増）の63億5千5百万円、当期純利益は同47億5千8百万円増（158.1%増）の77億6千9百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

スポーツ用品販売事業

<スポーツウエア>

国内アスレティックウエア市場では、少子化というマイナス要因はあるものの、チームを中心とした競技ウエア分野での需要には根強いものがある。また、フィットネス・ライフスタイル関連市場では、女性用を中心とした市場の拡大傾向が継続する一方で、競争激化、低価格化が進行している。水着市場においては、オリンピックイヤー後の新製品発売、買換え需要が一巡し、市場は一旦、縮小を見せた。その一方で、クールビズ、ウォームビズなどの新たな需要が生まれ、高機能素材商品が好調に推移するなど明るい材料も見られる。

以上の環境のもと、競技ウエア市場においては、チームオーダー対応の強化策として、クイックレスポンス体制の強化、ウェブ上でのオーダーシミュレーション体制の推進などを行った結果、<ミズノ>ブランドの陸上、サッカー、バレーボール等各競技ウエアで売上が伸長した。また、<ミズノ>ブランドのウィメンズラインである<ミズノ ウィメンズ>商品を強化した結果、売上は好調に推移した。その一方で、<スーパースター>ブランドにおいては、マーケティングの成果を十分得られず、売上が減少した。水着においては、需要の落ち込みにより売上が減少した。

海外では、中国市場において直営店出店戦略のもと、<ミズノ>ブランドのスポーツウエアの売上が引き続き伸びるとともに、他のアジア・オセアニア地域及び欧米においても、売上は増加し

た。

<ベースボール品>

国内野球品の市場規模は全体として横ばいの中、外資系メーカーの参入など、競争が激化するとともに、消費者の志向としては、高価格帯品と低価格帯品の二極分化の傾向を示している。そのような情勢のもと、当社グループでは、グローバルなブランド開発を推進し、ワールド・ベースボール・クラシックでの日本代表ユニフォームの使用契約や、イチロー選手、松井秀喜選手をはじめとするメジャーリーグ（MLB）契約選手を起用したマーケティング活動を推進した。その結果、硬式用グラブ<ミズノプロ4Dテクノロジー>、軟式野球用バット<ビヨンドマックス>が引き続き好調に推移した。また、チームウェアへの対応を強化した結果、アンダーシャツ、グラウンドコート等が対昨年を上回るなど業績に貢献した。

米国市場においては、MLB契約選手を活用したトップダウン販促と、各地を巡回するワークショップ活動などのグラスルーツ販促を融合させたマーケティング活動を継続し、売上は堅調に推移した。

<ゴルフ品>

ゴルフ界全体においては、女子プロゴルフツアーの人気の継続など一部に明るい話題もあったが、国内ゴルフ用品市場においては、市場環境は厳しい状況が続いた。そのような中、多様化する顧客ニーズへの対応が可能な商品ラインナップの構築を図り、上級ゴルファー向けグローバル戦略商品である<ミズノMP>、アベレージゴルファー対象の<ミズノJPX>及び<ミズノインテージX3>、さらにプレミアム層向けの<ミズノグランドモナーク>の4シリーズを展開した。また、業界初の突起（リブ）付き8面体内部コアを採用したゴルフボール<ミズノクロスエイト>で、約70年ぶりとなるボール事業への再参入を果たした。さらに、営業面では、ゴルファーひとりひとりに最適なクラブを提案する試打会及びカスタムフィッティングサービスの拡充を推進し、さらに大阪本店においてハードとソフトの融合を目指し、本格的レッスンを受けられるミズノゴルフスタジオを開設した。以上の結果、数年来の課題であったゴルフ事業の回復を果たした。

一方、欧米においても、フィッティングセンターを拡充するなど、カスタムフィッティングを強化し、他社との差別化を図るとともに、有力選手との契約等を推進した結果、特に鍛造アイアンがユーザーとメディアの両方から高い評価を受け、シェアの高い伸びを示した。また、アジア市場においても、韓国でのゴルフ品に対する特別消費税の撤廃などもあり、業績は好調に推移した。

<スポーツシューズ>

国内スポーツシューズ市場は、相次いで開催される各種競技の世界大会を背景に盛り上がりを見せ、競技分野において順調な伸びを示した。また、健康への関心の高まりからフィットネス、ウォーキング、ジュニア・キッズの各分野でも堅調に成長した。そのような中、競技分野においては、陸上競技でIAAF（国際陸連）との契約を活用したマーケティング活動を展開するとともに、バレーボール全日本女子チームや、サッカーのアイマール選手（アルゼンチン代表）、柳沢、加地両選手（日本代表）などを宣伝販促に起用し、商品の優秀性をアピールした。その結果、ランニングシューズの新製品<ウエーブエリクサー>がヒットするなど、陸上、バレーボール、サッカーの各カテゴリーにおいて、売上が前期に引き続き大幅な伸びを示した。

また、ウォーキングシューズでは、通信販売チャネルに進出し、「ミズノウエーブ」の機能性を効果的にアピールすることにより、大幅な売上の増加を達成した。さらに、キッズ用シューズでも、機能性に対する認知度が向上し、売上の大幅な増加を果たした。

米・欧・アジアの海外市場においては、「ミズノウエーブ」に対する評価・認知が一段と高まり、各市場において好調な売上を示した。

<スキー、アウトドア、その他>

アウトドアウエアにおいては、下期の寒波及びウォームビズスタイルの浸透の影響で、吸湿発熱素材「プレスサーモ」使用のウエアの販売が急増し、業績は好調に推移した。欧州においても、トリノオリンピック開催に合わせ開設したミズノトリノショップなど、積極的なマーケティングを展開し、ブランドの認知度向上に貢献した。

国内ラケットスポーツ市場は、少子化の影響により中高生向けのテニス市場が縮小する一方、テニス、バドミントン、卓球の各市場において、健康促進を目的とした中高年の参加者が増加傾向にある。当社では、講習会や、各種大会を開催し、ユーザー参加型の販売促進活動を行った結果、バドミントン、卓球の各市場において堅調な実績を示した。

以上のような事業活動の結果、スポーツ用品販売事業の売上高は前年度に比べ81億8千1百万円増（5.9%増）の1,459億4千4百万円、営業利益は前年度に比べ6億8千1百万円増（12.5%増）の61億2千3百万円となった。

その他の事業

スポーツ施設関連事業においては、公共の体育施設・健康増進施設などの新設は少なく、建設工事やトレーニング機器などの引き合いは減少傾向にある。その一方で、私立大学を中心に学校体育施設は少子化対策として拡充計画が増加している。さらに、フットサル参加人口が急増し、施設需要が増加するなど一部に明るい兆しも見られる。そのような環境のもと、スポーツ施設を運営するミズノアルファサービス（株）では、フットサルコート運営事業が引き続き好調に推移した。また、初めて、直営で運営する本格的複合スポーツ施設「ミズノスポーツプラザ潮芦屋」を開設した。しかしながら、新規出店に係る費用増により、営業利益を圧迫することとなった。

以上のような事業活動の結果、その他の事業の売上高は前年度に比べ4億4千7百万円増（7.6%増）の63億4千4百万円、営業利益は前年度に比べ3千7百万円減（30.0%減）の8千6百万円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

日本国内においては、ベースボール品、スポーツシューズの売上が前年を上回り、さらに不振の続いたゴルフ品の売上が回復を果たすこととなった。

以上の結果、日本の売上高は前年度に比べ10億1千1百万円増（0.9%増）の1,139億4千5百万円、営業利益は前年度に比べ2億8千8百万円増（9.7%増）の32億4千6百万円となった。

欧州

ゴルフ品市場においては、過剰な流通在庫やネット流通に起因する価格下落により、価格競争が進んでいる。当社はカスタムフィッティングを強化し、他社との差別化を図るとともに、有力選手との契約等を推進した結果、アイアンのシェアが高まり、売上は好調に推移した。

フットウエア&アパレル市場においては、流通チャネルの再編が進む一方、競技志向の強い上級者向け市場は比較的安定している。当社グループは、市民大会等での「ミズノウエーブ」搭載シューズのグラスルーツ販売促進活動や、吸湿発熱素材「ミズノ プレスサーモ」のトリノオリンピックでの露出等、高付加価値商品を軸とした販売促進に努めた。その結果、ブランドイメージは更に向上し、売上は好調に推移した。

以上の結果、欧州の売上高は前年度に比べ11億7千3百万円増（14.6%増）の92億3千8百万円、営業利益は前年度に比べ1億4千1百万円増（23.5%増）の7億4千万円となった。

米州

米国ゴルフ品市場では、他社ブランドの市場シェア拡大が進んでいる状況において、当社では、高付加価値商品で他社との差別化を図った。ゴルフ専門誌の賞を受賞するなど、市場で高評価を得ている軟鉄鍛造アイアンや、カスタムフィッティングによる別注クラブの販売を強化した結果、ゴルフ品販売は好調に推移した。

ベースボール品市場では、有力他社が成長する中、当社では、高付加価値商品を拡充し、売上は堅調に推移した。

フットウエア&アパレル市場においては、女性を中心にランニング市場の拡大が進んだ。当社では「ミズノウエーブ」搭載のシューズにおいて女性、初心者層を狙ったラインナップを強化した結果、シューズ本体に加えて、ランニングウエアの売上が前年を大きく上回った。

以上の結果、米州の売上高は前年度に比べ35億8百万円増（22.5%増）の190億9千4百万円、営業利益は前年度に比べ4億8千2百万円増（83.4%増）の10億6千万円となった。

アジア

中国ゴルフ品市場では、欧米メーカーのブランド力が強く、さらに市場への投資を強化している状況の中で、当社グループは中国プロゴルファーとのスポンサー契約や、プロ、インストラクターの使用率を高める販促活動を行った結果、シェア拡大を果たした。また、韓国市場では、ゴルフ品に対する特別消費税が撤廃された事も追い風となり、市場は活性化し、当社の売上も大きく向上した。

中国フットウエア&アパレル市場においてはスポーツブランドの人気の継続しており、市場全体の拡大が続いている。当社グループは、「ミズノウエーブ」搭載シューズなど、高機能商品の充実を図るとともに、市場の大部分を占めるライフスタイル商品の強化を進めた。

また、他アジア市場においても健康志向が顕著となってきており、各社が参入を進める中、当社グループは安定供給と価格安定を図ることでブランドイメージの向上に努め、その結果、スポーツシューズをはじめ大きく売上を伸ばした。

以上の結果、アジアの売上高は前年度に比べ29億3千5百万円増（41.5%増）の100億9百万円、営業利益は前年度に比べ2億5千1百万円減（17.7%減）の11億6千9百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億3千9百万円増加し、92億4千7百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億9千9百万円減少し、35億9千4百万円の収入となった。これは主に税金等調整前当期純利益の増加以上に、売上高の伸長に伴うたな卸資産の増加が25億5千4百万円計上されたことによるものである。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ50億9千7百万円減少し、61億9千7百万円の支出となった。これは主に投資有価証券の取得が増加したことと、ミズノリゾート月山（株）の事業譲渡によるものである。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ98億7千5百万円増加し、60億1千7百万円の収入となった。これは主にミズノリゾート月山（株）の事業譲渡に伴う資金需要のため、コマーシャルペーパーによる調達を増加させたことと、財務体質強化のため進めてきた長期借入金の返済が減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品販売事業	32,791	105.5

- (注) 1 金額は、製造子会社の販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 「その他の事業」の生産実績はない。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品販売事業	145,944	105.9
その他の事業	6,344	107.6
合計	152,288	106.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当社グループの近年の業績を振り返ると、日本国内においては機構改革の推進の結果、ゴルフ事業の回復を果たすなど一定の成果が見られ、業績は回復傾向を示しているが、さらに安定的に高収益を得られる体制を整えることを第一の課題と捉えている。営業力強化への施策を推進し、きめの細かいチャネル別対応を進め、お得意先様との連携を一層深めていく。また、トップ選手を講師として派遣する「ミズノ・ビクトリークリニック」の展開をはじめとした消費者への直接訴求や、直営店戦略の推進を図り、より効率的な営業活動を行うべく投資を行っていく。

同時に、新規市場の開拓を重要な課題と位置づけ、当社グループの有する知的財産及び技術力を活かした健康・生活関連商品、機能性を追及した法人向けユニフォームなど、既存のスポーツ品市場以外の分野への進出を図る。スポーツライフスタイル市場の成長、クールビズ、ウォームビズ市場における高機能商品へのニーズに対応し、当該分野での商品開発を強化していく。

一方、海外事業においては、当社グループは積極的なグローバル展開を行ってきた。今後は、グローバルレベルでのブランドコンセプトの統一を進め、「ミズノ」ブランドの更なる展開を当社グループ一丸となって強化していく。

同時に、経営のグローバル化が進む中、今後はカントリーリスクの発生という課題も表面化してくると考えられるため、本社管理機能の強化を推進する。生産体制に関しては、新たに2005年度より設置した生産統括室のもと生産調達管理の一元化を図り、海外生産比率のさらなる引き上げと生産地適正化を進める。また、より効率的な連結経営を実践すべく海外拠点との連携の一層の強化を図っていく。

当社は、2006年4月1日に創業100周年を迎えた。今後も「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、創業以来100年続く伝統に裏打ちされた匠の技とテクノロジーの融合を推進し、『ミズノ（MIZUNO）』ブランドの発展を図っていく。また、企業の社会的責任を果たすために、厳格な企業統治を実践し適時情報開示を徹底するとともに、環境保全をはじめとした社会貢献を果たしていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。当社グループは、これらの可能性を認識し、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

(1) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは積極的に海外市場への進出を進めており、生産拠点の海外移転も推進している。これらの海外市場において、予測不能な法令・規則の変更、テロ、戦争、暴動、ストライキその他の要因による社会的混乱が発生した場合には、当社グループの経営成績および財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、米ドル、ユーロなどの外貨建て取引を行っているため、為替レートの変動の影響を受ける。通貨変動に対するリスクヘッジとして先物為替予約を行っているが、不測の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理規程のもと、製品の生産を行っているが、スポーツという特殊な状況で使用される製品は、ユーザー等が負傷するなどの潜在的なリスクを有している。万一、予測しえない規模でリコールが発生した場合には、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループが製造・販売する商品に関しては、天然皮革、金属や石油製品等の資源価格変動の影響を受ける原材料を使用しており、不測の資源価格の上昇が発生した場合には、原材料費の高騰によって当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社は、平成17年10月28日、住友不動産株式会社との間で「不動産譲渡契約」を締結し、当社の大阪本社サグス流通センターの土地及び建物を平成18年4月3日に譲渡した。なお、詳細については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」及び「2 財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載している。

(2)当社は、次のとおり、技術導入契約及びパートナーシップ契約を締結している。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
美津濃株式会社 (当社)	スピード社	イギリス	水泳着の製造契約	自 平成15年4月1日 至 平成25年3月31日
美津濃株式会社 (当社)	コーラス・ライン社	アメリカ	ダンスウエア等の製造契約	自 平成8年1月1日 無期限
美津濃株式会社 (当社)	株式会社電通	日本	国際陸上競技連盟パートナー スポンサーシップ契約	自 平成16年12月12日 至 平成20年6月30日

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社経営理念と長期経営方針に基づき「より良いスポーツ品」を開発することを基本理念に、スポーツ工学及びスポーツ科学の研究を基盤として、基幹技術・素材の研究開発およびその成果の各種目商品への展開を図ると共に、「競技・健康・環境」をキーワードとする市場ニーズに即応した商品の開発を積極的に行っている。

現在、研究開発は、当社の商品開発本部を中心に、MIZUNO USA, INC. の研究開発部門、ミズノテクニクス㈱の技術部をはじめとする各子会社の工場技術部門により推進している。

研究開発スタッフはグループ全体で126名である。また、大学の研究室、取引会社の研究開発機関等とも密接な連携、協力関係をもって、基盤技術、素材、商品の研究開発を推進している。なお、特許権取得に関して、当連結会計年度に出願した特許件数は59件、意匠件数は21件であり、特許登録件数は11件、意匠登録件数は17件である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は19億4千9百万円である。

当連結会計年度における研究開発の推進部門、研究開発成果は、次のとおりである。なお、当社グループの研究開発活動は、すべてスポーツ用品販売事業のためのものである。

(1) 日本

<ベースボール品>

グラブ、バット、シューズ、ユニフォームを中心としたベースボール品の研究開発は、主に当社商品開発本部、ミズノテクニクス㈱、(株)ミズノインダストリー各社で行っている。当連結会計年度の主な成果としては、軟式野球用バットで好評の<ビヨンドマックス>の本体材料にFRPを加え、アルミニウムを使用したバット、大人用ゴムソフトボール用バット及び少年ソフトボール用バットにもアルミニウム本体の<ビヨンドマックス>を追加してラインナップを充実した。また、審判員の視野を広めるためにポリカーボネートを採用した業界初の新構造<軟式野球審判専用マスク>などがあげられる。

<ゴルフ品>

ゴルフクラブ、ゴルフ用具、ゴルフシューズ、ゴルフウエアを中心とした商品の研究開発は、当社商品開発本部、MIZUNO USA, INC. 研究開発部門、ミズノテクニクス㈱、(株)ミズノインダストリー各社を中心に行っている。当連結会計年度における主力品は、ゴルフクラブでは、上級者向け<ミズノ MP-003>のドライバー及びフェアウェーウッド、<ミズノ MP-60>鍛造アイアンアセット、“生チタン”を採用した<ミズノ J P X (ジェイピーエックス)>シリーズの第2弾<ミズノ J P X E 310>のドライバー、フェアウェーウッド、アイアン2機種、女性ゴルファーの飛距離アップを図る<ミズノ J P X WOMEN Sシリーズ>の開発があげられる。ゴルフ用具では、カートバッグのラインアップの充実などがあげられる。

また、創業100周年にむけてのプロジェクトとして、ボールのコア形状が丸くない新構造ゴルフボールとして話題のヒット商品になった<ミズノ クロスエイトC301>、<ミズノ クロスエイトD301>に<ミズノ クロスエイトT301>及び<ミズノ クロスエイト S301>を追加開発した。

<スポーツウエア>

スポーツウエアの研究開発は、当社商品開発本部、(株)ミズノインダストリー各社を中心に行っている。当連結会計年度の主な成果としては、動作時の皮膚の伸縮を3次元コンピューターグラフィックスから解析し、運動動作に最適なウエアのカットング・素材を導き出すミズノ独自の新しいウエア設計手法「ヴァーチャルボディデザイン」を水平展開し、日本、ドイツナショナルチームのスケートスーツや吸湿速乾素材「ドライベクター」を使用した卓球シャツ、スイングしやすいゴルフウエアなどの競技ウエアや吸湿発熱素材「プレスサーモ」を使用したアンダーウエアに採用し、ウォームビズ対応の一般用途にも拡大した。また、女性用フィットネス水着のブラカップ形状をフィット性がよく、ずれにくく

した<セレブフィット>水着、水泳中の水流変化に対応した競泳用低抵抗水着<スピード アクアブレードシグマ>、生分解性のポリ乳酸繊維を使用したウェア、アーチ(土踏まず部分)を支える構造で疲労を軽減する<アーチハンモックソックス>の開発などがある。

<スキー、アウトドア、その他>

スキー、アウトドア、その他の商品の研究開発は、当社商品開発本部、ミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー各社で行っている。当連結会計年度の主な成果としては、新ルール対応型軟式テニスラケット<Xyst(ジスト)-XX>、<Xyst-T1>、<Xyst-TG>、硬式テニスラケットでは、優れたボール操作性とパワーヒッター並みの強い打球を両立する新設計「デルタホールド」構造を搭載した<DE-1(ディイーワン)>にシリーズとして<DE-1 LIGHT>、<DE-2>を追加、バドミントンラケットでは、トップ選手向け対応の<GP-10>、卓球ラケットでは、市場に商品を再投入した<ワールドチャンピオン>、<ウイングライン>、また全日本空手道連盟公認品<メンホー>のジュニア用への展開などがあげられる。

(2) 海外

欧州、米国、カナダ等の海外市場でのゴルフ品、ランニングシューズ、ベースボール品を中心とした商品の開発は、当社商品開発本部、MIZUNO USA, INC. 研究開発部門、ミズノテクニクス(株)、(株)インダストリー波賀を中心に行っている。当連結会計年度の主な成果としては、ゴルフクラブでは、カットマッスルキャビティの<MIZUNO MP-60>軟鉄鍛造アイアン、飛びと打ち易さの<MIZUNO MX-500>ドライバー、<MIZUNO F-50>フェアウェーウッド、高機能中空アイアン<MIZUNO MX-900>を開発した。ランニングシューズでは、「スムーズライド」機能を欧米で水平展開し発売した<ウエーブ プリシジョン>、<ウエーブ アルケミー>、ベースボール品では、高反発多重管構造のスローピッチ用ソフトバット<Envy(エンビー)>、ソフトボール用バット<Wrath(ラース)><ice(アイス)>、軽量野球防具<SAMURAI(サムライ)>シリーズを開発した。また、ウェアでは、欧州向けに吸湿発熱素材である「プレスサーモ」を使用したストレッチアンダーを開発した。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっての重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであるが、その前提となる様々な要因については、過去の実績、現在の状況及び将来の想定を総合的に勘案し、合理的と考えられる見積りと判断に基づいて適用している。実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性がある。当社グループでは、5年間のスケジューリングに基づき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しているが、将来の課税所得の予測・仮定に変更が生じ、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される計算基礎を用いて算出されている。その見積数値と実績が異なる場合、または見積数値が変更された場合、その影響額は将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。

割引率の見積りにあたっては、20年利付国債の直近5年の平均利回りを基礎に利回りの変動を考慮して決定し、また期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して決定している。

減損会計

当社グループは、有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討している。その資産の市場価格及びその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っている。

回収可能価額は見積将来キャッシュ・フロー及びその他の見積及び仮定から合理的に決定しているが、事業計画や市場環境の変化により、これらの見積及び仮定が将来変更された場合、減損金額の増加及び新たな減損認識の可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ86億2千9百万円増（6.0%増）の1,522億8千8百万円となった。所在地別セグメントで見ると、特に米州とアジアの二地域が大きく伸長し業績に貢献した。これは、海外においても販売促進によりブランドイメージが向上していることを示していると考えられる。さらに、中国においては直営店戦略により販売が増加している。

また、日本国内においては、ゴルフ事業がチャネル別対応強化による取引価格の安定と、新製品ゴルフボールの相乗効果により売上が増加するなど着実な回復を果たした。

売上総利益及び売上原価

売上総利益率は、0.2ポイント改善し41.7%となった。これは、国内での販売政策を改善し価格競争からの回避に努めた点が貢献している。また、海外生産における原材料の現地調達化も進み原価率が低減した。

営業利益及び費用

営業利益は、前連結会計年度に比べ6億5千万円増（11.7%増）の62億2千万円となった。米州及び欧州の増加が大きく、米州・欧州合計では6億2千3百万円（52.9%）の増加となった。これはブランド認知度が向上したこと、及びチャネル別対応の強化などから取引価格の安定化が進んだことによる。一方で、アジアにおいては営業利益は減少したが、これは主に中国国内販売の強化のための先行投資として新規出店費用に伴う設備投資の償却額の負担増によるものである。

また、広告宣伝費は9億9千万円と増加したが、これは世界陸上やトリノオリンピックなどのメガ大会におけるプロモーションやゴルフボール新製品発売の露出効果を図ったことによる。加えて、人件費についても給与手当・賞与が前連結会計年度に比べ増加したが、売上総利益の増加により十分吸収した。

営業外損益及び経常利益

営業外損益のうち、金融収支は前連結会計年度に比べ100百万円増加の460百万円の支出となった。

金融収入は合計で273百万円であり、受取利息は国債等金利収益の減少により10百万円の減少、受取配当金は投資有価証券の配当増加により40百万円の増加となっている。

金融費用は合計で734百万円であり、支払利息は借入金の金利負担増から95百万円の増加、売上割引は海外支店での契約改訂等に伴い34百万円の増加となっている。

上記の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億5千4百万円増（11.5%増）の63億5千5百万円となった。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ47億5千8百万円増（158.1%増）の77億6千9百万円となった。連結子会社の譲渡益等の特別利益を19億2千5百万円計上している。また、連結子会社の譲渡に係る繰延税金資産を計上したことなどに伴い、法人税等調整額12億5千1百万円を貸方計上していることによるものである。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,466億3千7百万円であり、増加額は142億6千7百万円である。

業績が好調に推移したため当期純利益が大きく上昇し、利益剰余金として64億3千1百万円を組み入れている。同時に業績との連動性がある売上、仕入、たな卸資産のそれぞれが増加している。

なお、有利子負債に関しては長期借入金が38億円増加している。これは日銀の金利政策の変更による金利先高感を見据え長期資金の前倒し調達を行ったこと、及び旧ゴルフ場運営子会社の預託金返還に伴う資金需要に対応したことによるものである。

純資産については、当期純利益77億6千9百万円を計上したこと、並びに時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金35億8百万円を計上した。

以上の結果、当社が目標とする指標のひとつであるROA（総資本事業利益率）は0.3ポイント上昇し4.6%となった。これは利益の伸びが総資本の伸びを上回ったことを示している。なお、1株当たり純資産額は62円12銭増加し、653円56銭となった。

(4) 資金の源泉及び流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、21億9千9百万円減少し、35億9千4百万円の収入となった。これは主に税金等調整前当期純利益は増加したが、売上高の伸長に伴い、たな卸資産が、25億5千4百万円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、50億9千7百万円減少し、61億9千7百万円の支出となった。これは主に投資有価証券の取得が増加したことと、ミズノリゾート月山（株）の事業譲渡によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、98億7千5百万円増加し、60億1千7百万円の収入となった。これは主にミズノリゾート月山（株）の事業譲渡に伴う資金需要のため、コマーシャルペーパーによる調達を増加させたことと、財務体質強化のため進めてきた長期借入金の返済が減少したことによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ、36億3千9百万円増加し、92億4千7百万円となった。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。営業費用の主なものは、人件費、広告宣伝・販売促進等のマーケティング費用及び物流費等である。また、設備資金需要については、当社グループ製品製造のための生産設備購入等がある。

財務政策

当社グループでは、資産の売却と有利子負債の削減を通じて、バランスシートのスリム化に努めてきた。これは、キャッシュの保有を最小限に留め、資金効率の向上を目指すものである。

これに対し、一時的に不足する運転資金については低利率のコマーシャルペーパーを利用した短期の調達を行い、資金需要に十分対応している。長期資金については、安定性を重視した借換えを行うとともに、計画的に削減する予定である。

また、流動性の確保としては、コマーシャルペーパーの発行枠300億円に加え、コミットメントライ

ンを50億円設定しており、今後の当社グループの成長に必要な資金調達余力を十分残していると考えている。

(5) 今後の経営戦略

当社グループは、バブル崩壊以降、安定した成長を実現するための機構改革を継続して実施してきた。その結果、業績の回復は軌道に乗り、収益性・財務健全性において一定の成果を上げたと判断する。

今後の市場環境については、国内市場では、数年来の停滞を脱し、好調な企業業績を背景とした個人消費、国内需要の拡大が維持されるものと予想する。また、同様に停滞の続いた欧州経済においても、ドイツ経済に回復の兆しが見られることなどから、消費は緩やかな上昇局面に移行するものと考えられる。他方、インフレが懸念される状況のもと、断続的に利上げを行う米国や、中国における人民元の再切り上げなど、新たなカントリーリスクも表面化してくるものと考えられる。

そのような地域ごとの市場特性、情勢を踏まえ、今後は安定的な収益をベースとしながら、成長促進を図りたいと考える。

地域別に投資の最適化を図りながら海外戦略を推進し、海外売上比率の漸次引き上げを図る。同時に生産調達管理体制の一元化を進め、海外生産比率のさらなる引き上げを図り、原価率の低減を目指す。国内においては、新規チャンネルへの取り組みを強化すると共に、直営店戦略を再編し、ユーザーへの直接訴求を強化する。

同時に、研究開発投資を加速し、当社グループの事業の基盤たる知的財産のさらなる有効利用や創出を図る。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、スポーツ用品販売事業を中心に総額16億4千6百万円の設備投資を実施した。主として、SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.における中国国内直営店舗出店6億3千2百万円の設備投資の他、設備の維持、更新、システム開発投資などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
大阪本社 大阪店 (大阪府中央区)	スポーツ用品販売事業	販売設備	130	1	1,604 (1,063.99)	50	1,787	56
大阪本社ミズノクリスタ (大阪府住之江区)	スポーツ用品販売事業、その他の事業	総合統括業務施設 販売設備 生産管理設備	13,742	58	4,325 (15,528.87)	86	18,212	816
大阪本社 千里ビル (大阪府箕面市)	スポーツ用品販売事業	賃貸設備	968	2	395 (1,822.27)	6	1,373	
東京本社 東京営業センター (東京都千代田区)	スポーツ用品販売事業、その他の事業	総合統括業務施設 販売設備	1,203	15	3,969 (2,221.60)	18	5,207	447
名古屋支社 (名古屋市中北区)	スポーツ用品販売事業	総合統括業務施設 販売設備	569		212 (1,308.20)	4	786	90
九州支社 (福岡市博多区)	スポーツ用品販売事業	総合統括業務施設 販売設備	490		239 (2,740.86)	3	732	66
イギリス支店 (イギリス レディング市)	スポーツ用品販売事業	総合統括業務施設 販売設備	547	48	111 (12,140.58)	50	758	126

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
大阪本社ミズノクリスタ (大阪府住之江区)	スポーツ用品販売事業、 その他の事業	コンピュータ 設備	72ヶ月	4	14
東京本社東京営業センター (東京都千代田区)	スポーツ用品販売事業、 その他の事業	コンピュータ 設備	72ヶ月	2	7

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミズノテクニクス(株)	本社 (岐阜県養老郡 養老町)	スポーツ用品 販売事業	ゴルフ品、 野球用品生産 設備	665	171	1,884 (73,235.62)	74	2,795	241
(株)ミズノインダ ストリー四国	本社 (高知県長岡郡 大豊町)	スポーツ用品 販売事業	スポーツウ エア 生産設備	10 〔42〕	2	(10,111.2) 〔31〕	0	13 〔73〕	34
(株)ミズノインダ ストリー波賀	本社 (兵庫県宍粟市 波賀町)	スポーツ用品 販売事業	野球グラブ 生産設備	36 〔111〕	2	(7,187.22) 〔92〕	20 〔0〕	59 〔204〕	29
(株)ミズノインダ ストリー阿山	本社 (三重県伊賀市 西湯舟)	スポーツ用品 販売事業	野球ボール 球技用ボール 生産設備	6 〔23〕	5	(8,704.00) 〔28〕	0 〔0〕	12 〔51〕	24
(株)ミズノインダ ストリー氷上	本社 (兵庫県丹波市 氷上町)	スポーツ用品 販売事業	スポーツウ エア 生産設備	6 〔95〕	0	(8,542.82) 〔407〕	4 〔0〕	12 〔503〕	29
ミズノ ランバード(株)	本社 (兵庫県宍粟市 山崎町)	スポーツ用品 販売事業	スポーツシ ューズ生産 設備	1 〔326〕	1 〔0〕	(8,941.78) 〔219〕	2 〔0〕	5 〔546〕	29
ミズノアルファ ーサービス(株)	本社 (東京都千代田 区)	その他の事 業	事業運営設 備	5			6	11	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備である。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MIZUNO USA, INC.	本社 (米国 ジョージア州)	スポーツ用品 販売事業	スポーツ 用品生産 設備、 販売設備	496	447	101 (40,468.60)	277	1,322	321
MIZUNO CANADA LTD.	本社 (カナダ オンタリオ州)	スポーツ用品 販売事業	販売設備		18		16	35	26
MIZUNO(TAIWAN) CORPORATION	本社 (台湾 台北市)	スポーツ用品 販売事業	販売設備	3	4		8	15	68
MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	本社 (香港 九竜)	スポーツ用品 販売事業	スポーツ 用品生産 設備、 販売設備		6		9	15	63
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	本社 (中国 上海市)	スポーツ用品 販売事業	スポーツ 用品生産 設備、 販売設備	1,445	530		128	2,103	3,089

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	本社 (中国 上海市)	スポーツ 用品販売 事業	事務所 物流施設	500		借入金	平成17年 12月	平成19年 5月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	132,891,217	132,891,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日 (注)		132,891		26,137	8,735	22,454

(注) 商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	72	32	208	100	5	12,620	13,037	
所有株式数(単元)	-	30,603	801	32,772	17,041	12	49,779	131,008	1,883,217
所有株式数の割合(%)	-	23.36	0.61	25.02	13.01	0.01	37.99	100.00	

(注) 1 自己株式8,060,499株は、「個人その他」の欄に8,060単元、「単元未満株式の状況」の欄に499株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人ミズノスポーツ振興会	大阪市中央区北浜四丁目1 23	13,454	10.12
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1 23	8,060	6.06
財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団	大阪市中央区北浜四丁目1 23	7,858	5.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 3	7,187	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 11	5,525	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 2	3,321	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 6	3,274	2.46
美津濃従業員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目12 35	2,651	1.99
美津濃協栄会持株会	大阪市中央区北浜四丁目1 23	1,999	1.50
クレディエットバンク 107616 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	43, Boulevard Royal, Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,700	1.27
計		55,032	41.41

(注) 1 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,187千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,525千株

2 財団法人ミズノスポーツ振興会は、当社の創業者である故水野利八氏が当社の株式の一部を寄付し、その果実をもって「わが国のスポーツ振興に必要な事業を行い、もって国民の心身の健全な発達に役立てる」ことを目的として、昭和45年9月1日に文部大臣の許可を得て設立されたものである。

3 財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団は、故水野健次郎氏が当社の株式の一部を寄付し、その果実をもって「アマチュアスポーツの国際交流及び国際的なスポーツの学術的研究を援助し、もってわが国のアマチュアスポーツの国際的な発展に寄与する」ことを目的として、昭和52年2月9日に文部大臣の許可を得て設立されたものである。

- 4 下記の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 - 1	110	0.08
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12 - 1	4,328	3.26
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 2 - 2	5	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,060,000		
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 122,948,000	122,948	
単元未満株式	普通株式 1,883,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権 (注)		122,948	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が株式数に1,000株、議決権の数に1個含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,060,000		8,060,000	6.06
計		8,060,000		8,060,000	6.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献することを企業理念としており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、株主に利益還元を行うことを基本方針としている。

当期末配当については、平成18年6月28日の第93回定時株主総会において1株につき普通配当5円、創業100周年記念配当2円と決議された。中間配当(1株当たり5円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年12円となる。

また、内部留保資金については、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための資金需要、海外における販売・生産・物流拠点の拡充にとまなう設備投資などに充当していく所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	490	380	531	569	959
最低(円)	298	245	280	396	468

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	632	750	857	870	959	894
最低(円)	560	605	700	702	740	738

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		水野 正 人	昭和18年 5月25日生	昭和41年 3月 美津濃株式会社入社 昭和52年 3月 東京支店小売営業部長 昭和53年 5月 取締役に就任 昭和55年 2月 常務取締役に就任 昭和58年 6月 代表取締役常務取締役に就任 昭和59年 5月 代表取締役副社長に就任 昭和63年 5月 代表取締役社長に就任 平成18年 6月 代表取締役会長に就任(現)	694
代表取締役 取締役社長		水野 明 人	昭和24年 8月25日生	昭和50年 8月 美津濃株式会社入社 昭和57年12月 千里事業本部マーケティング室長 昭和59年 5月 取締役に就任 昭和61年 5月 常務取締役に就任 平成 2年 6月 専務取締役に就任 平成 6年 6月 取締役副社長に就任 平成10年 6月 代表取締役副社長に就任 平成17年 6月 ゴルフ事業担当(現) 平成18年 6月 代表取締役社長に就任(現)	490
専務取締役	スポーツプロモーション、広報 宣伝担当	上 治 丈太郎	昭和22年 3月27日生	昭和40年 3月 美津濃株式会社入社 平成 5年 4月 販促本部部長 平成 8年 6月 取締役に就任 平成12年 4月 ㈱アリス代表取締役(現) 平成12年 6月 スポーツプロモーション、広報宣 伝担当(現) 平成14年 6月 常務取締役に就任 平成17年 6月 専務取締役に就任(現)	54
常務取締役	人事総務、ウエ ア生産、生産統 括担当	北 野 周 三	昭和23年10月 1日生	昭和46年 3月 美津濃株式会社入社 平成 7年 4月 総合企画室部長 平成12年 6月 取締役に就任 平成12年 6月 人事総務担当(現) 平成16年 6月 ウエア生産担当(現) 平成17年 6月 常務取締役に就任(現) 平成17年10月 生産統括担当(現)	76
常務取締役	営業統括、 アスレティック 事業担当	菅 沼 啓 安	昭和23年12月 9日生	昭和46年 3月 美津濃株式会社入社 平成 8年 4月 フットウエア企画生産部長 平成14年 6月 取締役に就任 平成14年 6月 アスレティック事業担当(現) 平成15年 6月 スポーツ事業担当 平成17年 6月 常務取締役に就任(現) 平成17年 6月 営業統括担当(現)	49
常務取締役	総合企画、 情報システム、 法務担当	加 藤 昌 治	昭和30年 8月15日生	昭和54年 3月 美津濃株式会社入社 平成11年 4月 総合企画室部長 平成12年 6月 取締役に就任 平成12年 6月 総合企画、情報システム、法務担 当(現) 平成17年 6月 常務取締役に就任(現)	20
取締役	ウエルネス 事業、 大型店営業本部 担当	山 本 睦 朗	昭和29年 4月25日生	昭和52年 3月 美津濃株式会社入社 平成11年 3月 フットウエア企画生産部長 平成15年 3月 大型店営業本部部長(現) 平成15年 6月 取締役に就任(現) 平成16年 6月 ウエルネス事業担当(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経理財務、小売、物流管理担当	福本 大 介	昭和32年 6月27日生	昭和56年 3月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	美津濃株式会社入社 経理財務部長(現) 取締役に就任(現) 小売担当(現) 物流管理担当(現)	18
取締役	スポーツ事業担当	鶴岡 秀 樹	昭和34年 5月21日生	昭和59年 7月 平成14年 3月 平成16年 6月 平成16年 6月	美津濃株式会社入社 スポーツ事業部スポーツ企画生産部長 取締役に就任(現) スポーツ事業担当(現)	9
取締役	商品開発本部担当	小野田 健 次	昭和22年 5月 6日生	昭和43年 3月 平成11年 4月 平成18年 6月 平成18年 6月	美津濃株式会社入社 商品開発統括技術開発部長 取締役に就任(現) 商品開発本部担当(現)	3
取締役	MIZUNO USA, INC. 社長、MIZUNO CANADA LTD. 会長	ロバート・S・ブッチーニ	1954年 11月 10日生	平成 7年 8月 平成 8年10月 平成14年 9月 平成18年 6月	MIZUNO USA, INC. 取締役副社長 MIZUNO USA, INC. 取締役社長(現) MIZUNO CANADA LTD. 取締役会長(現) 取締役に就任(現)	5
常勤監査役		塩江 英 俊	昭和19年11月22日生	昭和42年 3月 平成 4年 4月 平成 8年 6月 平成15年 6月	美津濃株式会社入社 大阪経理部長 取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	84
常勤監査役		吉田 重 稔	昭和22年 6月15日生	昭和45年 3月 平成 7年 4月 平成14年 6月 平成14年 6月 平成17年 6月	美津濃株式会社入社 ゴルフ事業部ゴルフ企画生産部長 取締役に就任 ゴルフ事業部担当 常勤監査役に就任(現)	18
監査役		筒井 豊	昭和21年 9月 8日生	昭和55年 2月 昭和58年 6月 平成10年 6月	弁護士登録 弁理士登録 監査役に就任(現)	—
監査役		清水 明	昭和11年 2月10日生	昭和44年 4月 昭和60年 5月 平成13年 6月 平成15年 6月	公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所 (現新日本監査法人) 代表社員 監査法人太田昭和センチュリー (同上) 代表社員退任 監査役に就任(現)	6
計						1,537

- (注) 1 監査役筒井豊及び監査役清水明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 代表取締役 取締役社長水野明人は、代表取締役 取締役会長水野正人の弟である。
3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横手 恒 夫	昭和15年 1月20日生	昭和40年10月 昭和60年 5月 平成16年 6月	公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所 (現新日本監査法人) 代表社員 新日本監査法人退職 現在に至る	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任の遂行と株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスが重要な経営上の課題であると位置付け、その強化に努めている。「経営の透明性、公正性及び効率性の確保、適切な情報開示による説明責任の遂行」を基本とし、全社を挙げコンプライアンスへの取組みを積極的に推進している。同時に、内部統制システムの整備を全社的課題に掲げ、その促進を図っている。

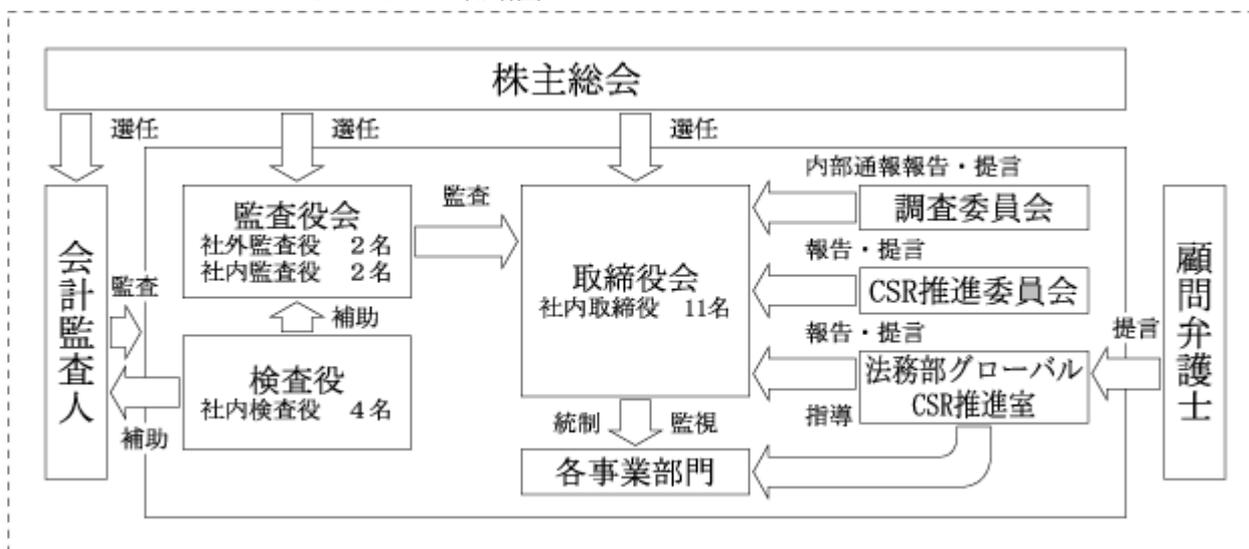
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役が独立した強い権限を持ち、株主の付託に応え、取締役の職務や経営の監視を行っている。取締役会は社内取締役 11 名、監査役会は社外監査役 2 名を含む 4 名で構成している。

また、社長が委員長を務めるCSR推進委員会を設置し、CSR全般についての政策を審議、決定している。さらに、法務部グローバルCSR推進室を設け、CSR推進委員会の決定事項を全社的に推進している。

コーポレート・ガバナンスの概略図



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月11日に行われた取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議した。当社は、内部統制システムを、事業活動の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底し、事業資産の保全を図るための仕組みとして位置付けている。

また、当社は、CSR推進委員会及び法務部グローバルCSR推進室を設置している。

CSR推進委員会は、当社グループのCSR全般についての政策を審議し決定する委員会であり、社長が委員長を、人事総務担当取締役が推進責任者を務めている。また、CSR推進委員会の下部組織に、海外製造委託先労働環境改善グループを設け、海外製造委託先の労働者の人権問題改善に取り組んでいる。CSR推進室は、当社グループにおけるCSR全般を担当する専門部署として、CSRの重要な3つの要素「コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント」を推進するとともに、環境方針の立案や環境会計の開示など環境マネジメントシステムを管掌している。

当社グループは、当社が定めた「職務権限規程」により、事業活動における取引権限を統制するとともに、営業部門や仕入部門などの機能に応じた取引規程を設け、統制強化に努めている。なお、1千万円以上の投融資案件はすべて、投融資委員会の審査を経て、取締役会における承認事項となっており、投融資実施後も同委員会による事後チェックと報告が行われている。

当社は、当社グループに係る決定事実、発生事実、及び業績予想の修正を含む決算に関する情報並びに連結業績に関する情報等、適時に開示すべき会社情報について、当社取締役会における決定等を受け、当該重要情報の開示を速やかに行う体制を取っており、経理財務担当取締役が情報取扱責任者として、適時情報開示を統制している。また、機密情報の取扱いに係る社内規程により、重要情報の管理を徹底するとともに、インサイダー取引防止に係る当社社内規程により、内部者による不透明な株式の売買を規制している。

公益通報への対応を行う調査委員会は、経営に影響のある重要な内部通報を調査し取締役会に報告し、環境管理委員会は、環境に関連する議題を審議し決定する。両委員会ともに代表取締役社長が委員長を、人事総務担当取締役が推進責任者を務めている。

当社グループは、「ミズノ行動規範」を掲げ、当社グループの全員が果たすべき責務を明確にするとともに、同規範を理解し遵守するための社員教育を継続して行っている。特に、コンプライアンスに係る事項は、法令や規準を明確にして教育している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、法務部検査役室（４名）が担当しており、職務権限規程などの各種規程の遵守状況のチェックと業務執行と手続きの妥当性、適法性について内部監査を行い、取締役会及び監査役会に報告している。加えて、会計帳簿、会計帳票、各種伝票、申請書等の内容をチェックし、不適正な場合は改善指導や問題提起を行っている。

当社の監査役会は、検査役室と定期・不定期に情報交換を行い、業務監査の実効性を確保している。監査役は日常的に取締役や業務執行者への質問などを通じ、会計手続、会計記録の信頼性を検討しており、そのようにして得られた信頼性に依拠して財務諸表を検証している。また、監査役は職務の執行に当たり、その補助を検査役室に対し委嘱することが出来る。さらに、会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めている。

会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 田口 茂雄	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員 寺澤 豊		
指定社員 業務執行社員 関口 依里		

監査業務に係る補助者の構成

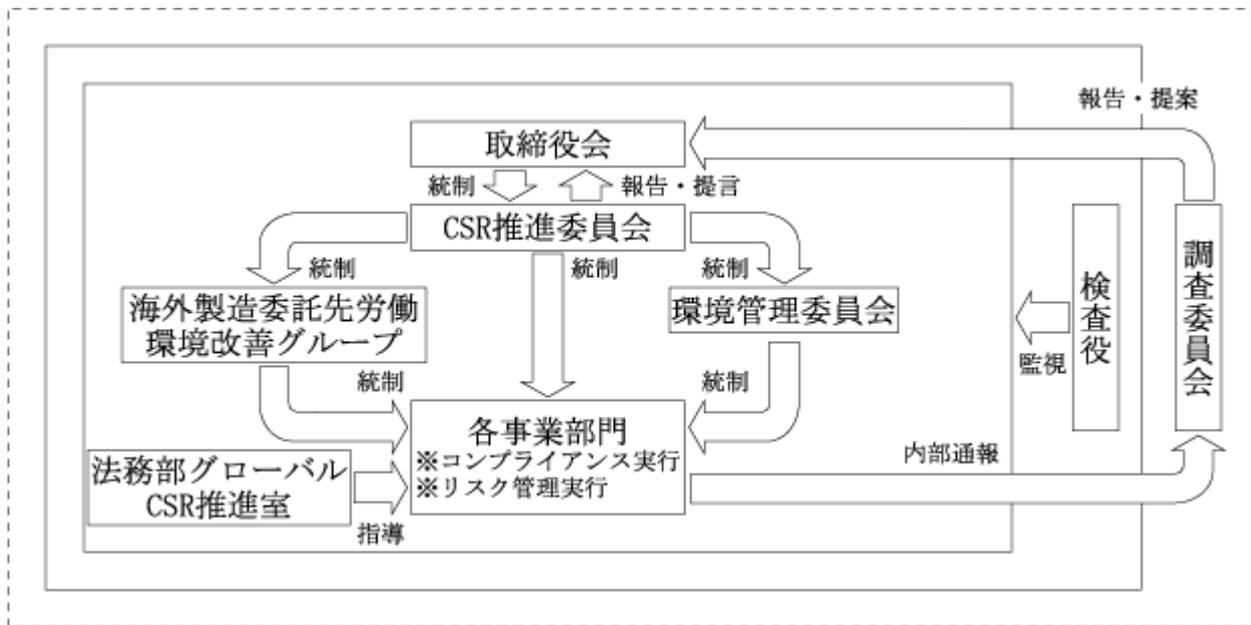
公認会計士 10名 会計士補 10名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である筒井豊氏は当社の顧問弁護士であり、当社との間の取引には報酬の支払いがある。また、社外監査役である清水明氏は当社の株式を保有している。

(2) リスク管理体制の整備の状況

CSR推進室は当社グループに関わるリスクを評価し、CSR推進委員会が対応を決定している。CSR推進室は、CSR推進委員会の決議事項を受け、当社各部門や関係会社がコンプライアンス及びリスクマネジメントを実行できるよう指導している。特に、法的リスク、自然災害、火災、建物への破壊活動、役員・社員等個人への誹謗・中傷などが予見された場合の危機管理について、対応を規定している。リスク管理体制を図に示すと下記のとおりである。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は219百万円、監査役に対する報酬は42百万円（うち社外監査役に対する報酬は4百万円）である。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は28百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,104		8,743	
2 受取手形及び売掛金		31,544		33,786	
3 有価証券	3	510		519	
4 たな卸資産		23,206		26,983	
5 繰延税金資産		1,714		5,442	
6 その他		3,593		4,904	
貸倒引当金		504		825	
流動資産合計		65,171	49.2	79,554	54.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	23,663		22,290	
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,128		1,309	
(3) 土地	5	18,320		17,458	
(4) 建設仮勘定		60		74	
(5) その他	1	958		851	
有形固定資産合計		44,130	33.4	41,984	28.6
2 無形固定資産		1,056	0.8	790	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	8,110		13,944	
(2) 長期貸付金		570		560	
(3) 繰延税金資産		7,884		4,227	
(4) その他	3	11,033		9,694	
貸倒引当金		5,587		4,119	
投資その他の資産合計		22,011	16.6	24,306	16.6
固定資産合計		67,198	50.8	67,082	45.7
資産合計		132,369	100.0	146,637	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		15,471		17,925	
2		7,460		7,887	
3		500		500	
4		-		4,000	
5		461		404	
6		277		91	
7		8,467		9,443	
		32,637	24.7	40,253	27.4
流動負債合計					
固定負債					
1		11,500		15,300	
2		378		394	
3	5	1,913		4,063	
4		3,133		1,211	
5		384		379	
6		7,638		2,124	
7		736		1,113	
		25,683	19.4	24,586	16.8
		58,321	44.1	64,839	44.2
負債合計					
(少数株主持分)					
		126	0.1	156	0.1
(資本の部)					
	6	26,137	19.7	26,137	17.8
		31,190	23.5	31,192	21.3
		17,303	13.1	23,735	16.2
	5	1,661	1.3	416	0.3
		1,639	1.2	3,508	2.4
		1,206	0.9	340	0.2
	6	2,803	2.1	2,856	1.9
		73,922	55.8	81,640	55.7
		132,369	100.0	146,637	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			143,659	100.0		152,288	100.0
売上原価	1		83,994	58.5		88,732	58.3
売上総利益			59,664	41.5		63,555	41.7
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃荷造費		2,803			2,893		
2 倉庫保管料		3,407			3,439		
3 広告宣伝費		10,188			11,179		
4 諸引当金繰入額		261			202		
5 給与手当		14,427			15,255		
6 賞与		2,735			3,000		
7 退職給付費用		2,267			1,969		
8 減価償却費		1,831			2,566		
9 その他		16,172	54,094	37.6	16,828	57,335	37.6
営業利益			5,569	3.9		6,220	4.1
営業外収益							
1 受取利息		162			151		
2 受取配当金		81			121		
3 受取手数料		103			78		
4 為替差益		162			441		
5 保険金収入		132			54		
6 その他		265	907	0.6	159	1,007	0.7
営業外費用							
1 支払利息		327			422		
2 売上割引		277			311		
3 その他		171	775	0.5	137	872	0.6
経常利益			5,701	4.0		6,355	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	44			2		
2 投資有価証券売却益		2			0		
3 貸倒引当金戻入益		12			16		
4 連結子会社譲渡益等	5				1,925		
5 その他		3	62	0.0	13	1,958	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1			1		
2 固定資産除却損	2	77			188		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		418			-		
4 製品等自主回収費用	6	467			-		
5 減損損失	7	-			322		
6 訴訟和解金	8	-			242		
7 その他		211	1,176	0.8	58	813	0.5
税金等調整前当期純利益			4,587	3.2		7,501	4.9
法人税、住民税 及び事業税		820			935		
法人税等調整額		709	1,530	1.1	1,251	315	0.2
少数株主利益(減算)			46	0.0		48	0.0
当期純利益			3,010	2.1		7,769	5.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,189		31,190
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	1	1
資本剰余金期末残高			31,190		31,192
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,518		17,303
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,010		7,769	
2 土地再評価差額金 取崩額		68	3,078	-	7,769
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,249		1,248	
2 役員賞与		45		45	
3 土地再評価差額金 取崩額		-	1,294	43	1,337
利益剰余金期末残高			17,303		23,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,587	7,501
減価償却費		2,513	2,911
減損損失		-	322
退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,320	2,022
貸倒引当金の増減額(減少：)		14	206
有価証券・投資有価証券評価損		29	41
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益：)		66	1
ゴルフ会員権評価損		1	-
受取利息及び受取配当金		243	273
支払利息		327	422
固定資産売却損益(売却益：)		42	1
固定資産除却損		77	188
連結子会社譲渡益等		-	1,925
売上債権の増減額(増加：)		654	1,131
たな卸資産の増減額(増加：)		216	2,771
仕入債務の増減額(減少：)		1,302	2,071
未払消費税等の増減額(減少：)		49	125
その他引当金の増減額(減少：)		68	190
役員賞与		45	45
その他		306	593
小計		6,451	4,583
利息及び配当金の受取額		217	321
利息の支払額		324	420
法人税等の支払額		847	933
法人税等の還付金収入		296	43
営業活動による キャッシュ・フロー		5,793	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		694	-
連結子会社譲渡による支出		-	2,133
有形固定資産の取得による支出		1,807	1,505
有形固定資産の売却による収入		215	8
無形固定資産の取得による支出		203	73
投資有価証券の取得による支出		1,161	3,093
投資有価証券の売却による収入		1,186	56
投資有価証券の償還による収入		-	302
短期貸付金の純増減額(増加：)		7	5
長期貸付金の貸付による支出		280	42
長期貸付金の回収による収入		154	52
その他		109	224
投資活動による キャッシュ・フロー		1,100	6,197
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		3,905	150
長期借入金の借入による収入		8,000	4,300
長期借入金の返済による支出		14,800	500
コマーシャルペーパー の純増減額(減少：)		300	3,700
自己株式の売却による収入		40	3
自己株式の取得による支出		41	54
親会社による配当金支払額		1,247	1,250
少数株主への配当金支払額		14	30
財務活動による キャッシュ・フロー		3,857	6,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	224
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		801	3,639
現金及び現金同等物の期首残高		4,806	5,607
現金及び現金同等物の期末残高		5,607	9,247

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																										
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、(株)ミズノインダストリー伊賀については、当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社数には含んでいないが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アリス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社5社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1" data-bbox="119 1456 694 1668"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO USA, INC.</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO CANADA LTD.</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	決算日	連結子会社名	12月31日	MIZUNO USA, INC.	12月31日	MIZUNO CANADA LTD.	12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、当連結会計年度において、MIZUNO (CHINA) CORPORATION を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、ミズノリゾート月山(株)については、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、上記連結子会社数には含んでいないが、株式譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社(株)アリス)及び関連会社4社(THAI SPORTS GARMENT CO.,LTD.他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <table border="1" data-bbox="750 1456 1324 1668"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO USA, INC.</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO CANADA LTD.</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>MIZUNO (CHINA) CORPORATION</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	決算日	連結子会社名	12月31日	MIZUNO USA, INC.	12月31日	MIZUNO CANADA LTD.	12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	12月31日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION
決算日	連結子会社名																										
12月31日	MIZUNO USA, INC.																										
12月31日	MIZUNO CANADA LTD.																										
12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																										
12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																										
12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																										
決算日	連結子会社名																										
12月31日	MIZUNO USA, INC.																										
12月31日	MIZUNO CANADA LTD.																										
12月31日	MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION																										
12月31日	MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.																										
12月31日	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.																										
12月31日	MIZUNO (CHINA) CORPORATION																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品については、主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の 有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職金引当金 当社は、取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来は決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたこと、収益及び費用の発生が連結会計年度を通じて発生するため、より実状に即した換算をするために行ったものである。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,115百万円、営業利益は163百万円、経常利益は226百万円、税金等調整前当期純利益は218百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、 振当処理の要件を満たしている場合は振当処理 を、金利スワップについては、特例処理の要件 を満たしている場合は特例処理を採用してい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予 定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク 回避管理規程」「為替取引管理規程」「デリバ ティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リス ク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の 為替変動リスクに関しては、原則として外貨建 予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針 である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計 又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価している。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては、有効性の評価を 省略している。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定償却に関する事項 発生年度に損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基 づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、売上総利益は2百万円、営業利益及び経常利益は37百万円増加しているが、税金等調整前当期純利益は285百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」及び「保険金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」にそれぞれ10百万円及び19百万円含まれている。</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に32百万円含まれている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,974百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,644百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 207百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 207百万円
3 担保に供している資産 有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。	3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。
4 保証債務	4 保証債務
(1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ 倶楽部会員 125百万円	(1) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 マープ月山ゴルフ 倶楽部会員 94百万円
(2) リース契約に関わる保証 得意先20社 6百万円 保証合計 131百万円	(2) リース契約に関わる保証 得意先 3社 0百万円 保証合計 95百万円
5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	5 土地再評価法の適用 同左
(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。	(1) 再評価の方法 同左
(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	(2) 再評価を行った年月日 同左
(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,806百万円	(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,266百万円
6 当社の発行済株式総数 普通株式 132,891,217株 当社の保有する自己株式数 普通株式 7,979,490株	6 当社の発行済株式総数 普通株式 132,891,217株 当社の保有する自己株式数 普通株式 8,060,499株
7 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円	7 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,130百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,949百万円																								
2 主な固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 48百万円 工具器具及び備品 18百万円	2 主な固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 67百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 工具器具及び備品 24百万円 ソフトウェア 63百万円																								
3 主な固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円	3 主な固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円																								
4 主な固定資産売却益の内訳 土地 40百万円	4 主な固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円																								
6 製品等自主回収費用 ゴルフクラブ「ミズノ インテージ」ドライバーの無償回収修理に伴う費用等	5 連結子会社譲渡益等 ミズノリゾート月山(株)の事業譲渡に伴い発生したものであり、主なものは債務免除益2,051百万円である。																								
	7 減損損失 当社グループは、当中間連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失322百万円(土地46百万円、建物130百万円、工具器具及び備品125百万円、リース資産20百万円)を計上した。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>大阪市内 2店、東京都内 4店</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>北海道、沖縄県</td> <td>建物、土地</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫</td> <td>イギリス支店</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>フットサルコート</td> <td>東日本 1施設</td> <td>リース資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	大阪市内 2店、東京都内 4店	建物、工具器具及び備品	51	営業所	北海道、沖縄県	建物、土地	137	賃貸倉庫	イギリス支店	工具器具及び備品	112	フットサルコート	東日本 1施設	リース資産	20	合計			322
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
直営店	大阪市内 2店、東京都内 4店	建物、工具器具及び備品	51																						
営業所	北海道、沖縄県	建物、土地	137																						
賃貸倉庫	イギリス支店	工具器具及び備品	112																						
フットサルコート	東日本 1施設	リース資産	20																						
合計			322																						
	減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上や賃貸収入の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。なお、当該資産の回収可能価額は、北海道営業所については不動産鑑定評価額によっている。その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定している。																								
	8 訴訟和解金 ゴルフ場建設等に関わる訴訟和解金である。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,104百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,607百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,104百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502百万円	現金及び現金同等物	5,607百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,743百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,247百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の譲渡によりミズノリゾート月山(株)が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,743百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	503百万円	現金及び現金同等物	9,247百万円	流動資産	2,199百万円	固定資産	50百万円	資産合計	2,249百万円	流動負債	96百万円	固定負債	2,178百万円	負債合計	2,275百万円
現金及び預金勘定	5,104百万円																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502百万円																								
現金及び現金同等物	5,607百万円																								
現金及び預金勘定	8,743百万円																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	503百万円																								
現金及び現金同等物	9,247百万円																								
流動資産	2,199百万円																								
固定資産	50百万円																								
資産合計	2,249百万円																								
流動負債	96百万円																								
固定負債	2,178百万円																								
負債合計	2,275百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	464	143	321	建物及び構築物	819	212	17	589
機械装置及び運搬具	551	285	265	機械装置及び運搬具	487	321	-	166
有形固定資産その他	729	396	332	有形固定資産その他	619	348	-	271
無形固定資産	60	39	21	無形固定資産	61	48	-	12
合計	1,805	865	941	合計	1,987	930	17	1,039
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 323百万円 1年超 617百万円 計 941百万円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 351百万円 1年超 711百万円 計 1,062百万円 リース資産減損勘定の残高 17百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 367百万円 減価償却費相当額 367百万円 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 366百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2百万円 減価償却費相当額 364百万円 減損損失 20百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 144百万円 1年超 470百万円 計 615百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 130百万円 1年超 470百万円 計 601百万円				2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 215百万円 1年超 642百万円 計 858百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 129百万円 1年超 363百万円 計 492百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	7	7	0
	(2) 社債	1,100	1,152	52
	(3) その他			
	小計	1,107	1,160	52
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,107	1,160	52

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,175	5,067	2,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	5	5	0
	その他			
	(3) その他	171	179	7
	小計	2,352	5,253	2,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	286	271	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	925	800	124
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,211	1,071	139
合計		3,564	6,324	2,760

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合には全て減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,060百万円	79百万円	11百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	424百万円
短期公社債投資信託	502百万円
その他	54百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	7			
社債		1,115		800
その他				
その他				
合計	7	1,115		800

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,100	1,126	26
	(3) その他			
	小計	1,100	1,126	26
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	9	9	0
合計		1,109	1,136	26

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,280	10,443	6,163
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	456	483	27
	その他			
	(3) その他	171	214	42
	小計	4,908	11,141	6,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	760	588	172
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	631	476	155
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,392	1,064	327
合計		6,300	12,206	5,905

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となったものはない。
なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
56百万円	2百万円	0百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	373百万円
非上場社債	10百万円
短期公社債投資信託	503百万円
その他	54百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等			9	
社債	16	1,100		953
その他				
その他				
合計	16	1,100	9	953

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取組方針と利用目的 金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減、運用資産の運用利回りの向上を目的として利用している。また通貨関連のデリバティブ取引は為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用している。当社グループは投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているが、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(へ)に記載している。</p> <p>2 取引の内容 金利デリバティブ取引では主として金利スワップ取引を利用している。当社グループではこの取引を利用して、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、効果的にコスト削減を図っているほか、債務のキャッシュ・フローに合わせるため、運用資産のキャッシュ・フローを固定金利から変動金利に転換し、金利の変動によるリスクを回避している。通貨デリバティブ取引では主として為替先物予約及び通貨スワップを利用している。当社グループではこれにより将来の買付代金の決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしている。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブは金利変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスクにさらされている。当社グループのデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではない。また、取引相手方の債務不履行にかかわる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>4 リスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引は社内規程に則って執行されている。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規程が明記されており、当社グループは当該規程に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。また、相互牽制機能が働くような報告体制をとっている。</p>	<p>1 取組方針と利用目的 同左</p> <p>2 取引の内容 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	3,309	12	3,237	72	5,433	-	5,584	157
	売建								
	ユーロ	705	60	702	2	408	-	409	1
	通貨スワップ取引								
	受取米ドル・ 支払円	47,415	46,834	728	728	46,834	46,252	1,085	1,085
	合計	51,431	46,907	3,210	798	52,676	46,252	7,079	1,241

(注)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- 1 時価の算定方法
為替予約取引.....取引先銀行から提示された先物為替相場に基づいて算定している。
通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 通貨スワップの契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではない。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- 1 時価の算定方法
為替予約取引.....同左
通貨スワップ取引.....同左
- 2 同左
- 3 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。一部の在外連結子会社においても確定拠出型年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	26,479	25,828
ロ 年金資産	20,698	24,748
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,781	1,080
ニ 未認識数理計算上の差異	7,612	4,489
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,444	3,001
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,614	407
ト 前払年金費用	1,519	1,619
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	3,133	1,211

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)(百万円)
イ 勤務費用	926	847
ロ 利息費用	739	741
ハ 期待運用収益	208	243
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	418	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,104	1,097
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	443	443
ト 退職給付費用	2,536	1,999
チ 確定拠出年金への掛金支払額	305	297
計	2,842	2,296

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	2.8%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により翌連結会計年度から 費用処理している。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
1) 流動の部	1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 137百万円	貸倒引当金 274百万円
たな卸資産評価減 380百万円	たな卸資産評価減 439百万円
未払費用 663百万円	未払費用 739百万円
海外支店諸引当金 276百万円	海外支店諸引当金 325百万円
繰越欠損金 142百万円	繰越欠損金 3,353百万円
その他 356百万円	その他 388百万円
小計 1,957百万円	小計 5,522百万円
評価性引当額 228百万円	評価性引当額 70百万円
繰延税金資産合計 1,729百万円	繰延税金資産合計 5,451百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払費用 12百万円	前払費用 8百万円
その他 1百万円	その他 1百万円
繰延税金負債合計 14百万円	繰延税金負債合計 9百万円
繰延税金資産の純額 1,714百万円	繰延税金資産の純額 5,442百万円
2) 固定の部	2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,335百万円	貸倒引当金 777百万円
退職給付引当金 3,019百万円	退職給付引当金 2,380百万円
関係会社株式評価減 459百万円	関係会社株式評価減 459百万円
繰越欠損金 6,516百万円	繰越欠損金 4,822百万円
その他 885百万円	その他 1,097百万円
小計 12,216百万円	小計 9,537百万円
評価性引当額 2,768百万円	評価性引当額 2,408百万円
繰延税金資産合計 9,448百万円	繰延税金資産合計 7,128百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価 差額金 1,120百万円	その他有価証券評価 差額金 2,397百万円
退職給付信託設定益 345百万円	退職給付信託設定益 345百万円
前払年金費用 435百万円	前払年金費用 525百万円
その他 40百万円	その他 27百万円
繰延税金負債合計 1,941百万円	繰延税金負債合計 3,295百万円
繰延税金資産の純額 7,506百万円	繰延税金資産の純額 3,833百万円
(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目に含まれている。	(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目に含まれている。
固定資産 - 繰延税金資産 7,884百万円	固定資産 - 繰延税金資産 4,227百万円
固定負債 - 繰延税金負債 378百万円	固定負債 - 繰延税金負債 394百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	調整		調整
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.6		3.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	3.9		6.4
	住民税均等割等		住民税均等割
	1.6		1.0
	評価性引当額の変動		評価性引当額の変動
	1.4		48.3
	連結子会社の税率差異		連結子会社の税率差異
	5.7		5.7
	その他		連結子会社の留保金課税
	2.4		5.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		繰越外国税額控除の影響
	33.4		1.3
			その他
			4.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			4.2

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,762	5,896	143,659		143,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	626	789	(789)	
計	137,925	6,522	144,448	(789)	143,659
営業費用	132,483	6,399	138,883	(793)	138,089
営業利益	5,441	123	5,565	4	5,569
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	108,062	3,345	111,408	20,961	132,369
減価償却費	2,467	45	2,513		2,513
資本的支出	2,068	5	2,073		2,073

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,944	6,344	152,288		152,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	717	886	(886)	
計	146,113	7,061	153,174	(886)	152,288
営業費用	139,990	6,974	146,965	(897)	146,068
営業利益	6,123	86	6,209	10	6,220
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	118,767	2,534	121,302	25,335	146,637
減価償却費	2,832	79	2,911		2,911
減損損失	301	20			322
資本的支出	1,445	200	1,646		1,646

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によって

2 各事業区分の主要製品

(1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等

(2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「スポーツ用品販売事業」において、当連結会計年度の外部売上高が2,115百万円、営業利益が163百万円減少している。なお、「その他の事業」に与える影響はない。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であり、金額は下記のとおりである。

前連結会計年度 33,416百万円

当連結会計年度 25,518百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,934	8,064	15,585	7,074	143,659		143,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,566	0	15	3,271	4,853	(4,853)	
計	114,501	8,064	15,601	10,345	148,512	(4,853)	143,659
営業費用	111,542	7,465	15,022	8,924	142,955	(4,865)	138,089
営業利益	2,958	598	578	1,421	5,557	12	5,569
資産	89,535	4,218	10,557	8,021	112,332	20,037	132,369

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,945	9,238	19,094	10,009	152,288		152,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	909	10	42	3,660	4,623	(4,623)	
計	114,855	9,249	19,136	13,669	156,911	(4,623)	152,288
営業費用	111,608	8,509	18,076	12,499	150,694	(4,626)	146,068
営業利益	3,246	740	1,060	1,169	6,217	3	6,220
資産	94,222	5,760	13,224	9,233	122,442	24,195	146,637

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア.....中華人民共和国、台湾、香港等

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の外部売上高は「米州」1,384百万円、「アジア」731百万円それぞれ減少しており、営業損益は「米州」80百万円、「アジア」83百万円それぞれ減少している。なお、「日本」及び「欧州」に与える影響はない。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、営業費用は「日本」13百万円、「欧州」23百万円それぞれ減少しており、営業利益は「日本」、「欧州」においてそれぞれ同額増加している。

5 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,834	15,634	12,057	230	35,756
連結売上高(百万円)					143,659
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	10.9	8.4	0.2	24.9

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,977	19,094	14,022	261	42,355
連結売上高(百万円)					152,288
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	12.5	9.2	0.2	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等
- (2) 米州.....アメリカ、カナダ等
- (3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア等
- (4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「米州」1,384百万円、「アジア・オセアニア」731百万円それぞれ減少している。なお、「欧州」及び「その他の地域」に与える影響はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	筒井 豊	大阪市 中央区		当社監査役 (弁護士)				弁護士報酬 の支払い	1		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいない。

2 弁護士報酬については、大阪弁護士会報酬規定に基づく報酬額を基準として決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	筒井 豊	大阪市 中央区		当社監査役 (弁護士)				弁護士報酬 の支払い	1		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいない。

2 弁護士報酬については、大阪弁護士会報酬規定に基づく報酬額を基準として決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	591.44円	1株当たり純資産額	653.56円
1株当たり当期純利益金額	23.73円	1株当たり当期純利益金額	61.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円
(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以 下のとおりである。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載していない。 また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基 礎は、以下のとおりである。	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
・当期純利益	3,010百万円	・当期純利益	7,769百万円
・普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	45百万円 (45百万円)	・普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	56百万円 (56百万円)
・普通株式に係る当期純利益	2,965百万円	・普通株式に係る当期純利益	7,713百万円
・普通株式の期中平均株式数	124,934,567株	・普通株式の期中平均株式数	124,872,193株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
・当期純利益調整額	百万円		
・普通株式増加数 (うち新株予約権)	26,056株 (26,056株)		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流 通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合した ため、再利用計画がない同所の土地及び建物について平 成17年10月28日に住友不動産(株)との間で譲渡契約を締結 した。譲渡価額は35億1千3百万円で平成18年4月3日 に引渡し完了している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,460	7,887	3.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	500	500	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,500	15,300	1.5	平成19年9月 ~平成25年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	300	4,000	0.2	
合計	19,760	27,687		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,500	3,000	3,000	1,000

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,801		5,787		
2 受取手形		4,109		3,772		
3 売掛金		21,966		22,423		
4 有価証券	3	510		519		
5 商品		15,114		16,492		
6 未成工事支出金		15		237		
7 貯蔵品		95		88		
8 前渡金		69		37		
9 前払費用		525		871		
10 繰延税金資産		1,165		4,574		
11 短期貸付金		11		6		
12 未収入金	5	3,574		3,830		
13 立替金		288		310		
14 その他		511		526		
貸倒引当金		216		378		
流動資産合計		50,544	40.9	59,101	45.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		39,878		39,701		
減価償却累計額		19,424	20,453	20,280	19,421	
(2) 構築物		911		861		
減価償却累計額		694	216	670	191	
(3) 機械及び装置		394		387		
減価償却累計額		302	92	284	102	
(4) 車両及び運搬具		95		85		
減価償却累計額		71	24	67	18	
(5) 工具器具及び備品		1,941		1,872		
減価償却累計額		1,647	294	1,572	300	
(6) 土地	6		15,504		15,458	
有形固定資産合計			36,586		35,492	27.4
2 無形固定資産						
(1) 特許権			45		32	
(2) 商標権			10		7	
(3) ソフトウェア			406		279	
(4) 施設利用権			225		181	
(5) 電話加入権			69		69	
無形固定資産合計			756	0.6	570	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	7,903		13,737	
(2) 関係会社株式		12,082		12,082	
(3) 出資金		5		6	
(4) 長期貸付金		540		535	
(5) 従業員長期貸付金		30		25	
(6) 関係会社長期貸付金		4,419		-	
(7) 長期滞留債権		5,008		3,436	
(8) 長期前払費用		119		128	
(9) 繰延税金資産		10,930		3,740	
(10) ゴルフ会員権		635		626	
(11) 長期積立保険		1,503		1,393	
(12) その他	3	2,478		2,557	
貸倒引当金		9,886		4,003	
投資その他の資産合計		35,771	28.9	34,267	26.5
固定資産合計		73,115	59.1	70,330	54.3
資産合計		123,659	100.0	129,431	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		521		350	
2 買掛金	5	14,958		16,199	
3 短期借入金		3,711		3,299	
4 1年以内返済長期借入金		500		500	
5 コマーシャルペーパー		-		4,000	
6 未払金		89		221	
7 未払費用		4,499		5,237	
8 未払法人税等		220		172	
9 未払消費税等		184		-	
10 前受金		163		139	
11 返品調整引当金		277		91	
12 その他		1,647		1,802	
流動負債合計		26,773	21.6	32,014	24.7
固定負債					
1 長期借入金	5	15,000		18,500	
2 再評価に係る繰延税金負債	6	1,135		3,285	
3 退職給付引当金		2,712		764	
4 役員退職金引当金		384		379	
5 債務保証損失引当金		4,175		-	
6 預り保証金		2,180		2,114	
7 その他		728		1,085	
固定負債合計		26,316	21.3	26,129	20.2
負債合計		53,090	42.9	58,143	44.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		26,137	21.2	26,137	20.2
資本剰余金						
1 資本準備金		22,454			22,454	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		8,735			8,735	
(2) 自己株式処分差益		1			3	
資本剰余金合計			31,190	25.2	31,192	24.1
利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		10,900			10,900	
2 当期末処分利益		1,843			2,822	
利益剰余金合計			12,743	10.3	13,722	10.6
土地再評価差額金	6		1,661	1.3	416	0.3
その他有価証券評価差額金	4		1,639	1.3	3,508	2.7
自己株式	7		2,803	2.2	2,856	2.2
資本合計			70,569	57.1	71,288	55.1
負債・資本合計			123,659	100.0	129,431	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		117,854			118,826		
2 完成工事高		1,664	119,518	100.0	2,235	121,062	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		16,381			15,114		
2 当期商品仕入高		73,262			74,869		
合計		89,644			89,983		
3 他勘定振替高	1	2,702			2,845		
4 期末商品たな卸高		15,114			16,492		
差引		71,827			70,645		
5 完成工事原価		1,389			1,870		
6 返品調整引当金繰入差額		77	73,140	61.2	186	72,329	59.7
売上総利益			46,378	38.8		48,732	40.3
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃荷造費		2,595			2,628		
2 倉庫保管料		3,332			3,367		
3 広告宣伝費		8,487			9,377		
4 給与手当		10,665			10,833		
5 賞与		2,335			2,538		
6 退職給付費用		2,105			1,762		
7 役員退職金引当金繰入額		43			37		
8 減価償却費		1,398			1,357		
9 その他		13,051	44,016	36.8	13,594	45,496	37.6
営業利益			2,362	2.0		3,236	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		66			89		
2 有価証券利息		82			43		
3 受取配当金	3	308			430		
4 受取手数料		100			78		
5 為替差益		167			317		
6 保険金収入		93			54		
7 その他	3	288	1,107	0.9	217	1,231	1.0
営業外費用							
1 支払利息		247			269		
2 売上割引		277			311		
3 貸倒引当金繰入額		40			36		
4 その他		84	650	0.5	36	653	0.5
経常利益			2,819	2.4		3,814	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	43			0		
2 投資有価証券売却益		2			0		
3 子会社譲渡益等	6				1,804		
4 その他		16	61	0.0	23	1,828	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損		0			1		
2 固定資産除却損	5	43			63		
3 貸倒引当金繰入額	10	112			-		
4 債務保証損失 引当金繰入額	9	40			-		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		372			-		
6 減損損失	7	-			301		
7 訴訟和解金	8	-			242		
8 その他		127	696	0.6	41	650	0.6
税引前当期純利益			2,184	1.8		4,993	4.1
法人税、住民税 及び事業税		46			142		
法人税等調整額		876	923	0.8	2,533	2,676	2.2
当期純利益			1,261	1.0		2,316	1.9
前期繰越利益			1,138			1,174	
中間配当額			624			624	
土地再評価差額金取崩額			68			43	
当期末処分利益			1,843			2,822	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,843		2,822
利益処分額					
1 配当金		624		873	
2 取締役賞与金		40		50	
3 監査役賞与金		5	669	6	929
次期繰越利益			1,174		1,893

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して いる。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている 外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の 円貨額に換算している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高 に対する売買利益相当額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 取締役、監査役の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク回避管理規程」「為替取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、受取ロイヤルティについては営業外収益に計上していたが、製造技術特許の使用許諾を本格的に進めることに伴い、営業活動の成果として金額の重要性が高まりつつあることから、損益区分をより適切に表示するため、当事業年度より売上高に計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は389百万円減少し、売上高及び営業利益は同額増加したが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は34百万円増加しているが、税引前当期純利益は267百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにした。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に45百万円含まれている。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	株式の状況		1	株式の状況	
	授権株式数 普通株式	296,000,000株		授権株式数 普通株式	296,000,000株
	発行済株式総数 普通株式	132,891,217株		発行済株式総数 普通株式	132,891,217株
2	保証債務		2	保証債務	
(1)	銀行借入に関わる保証		(1)	銀行借入に関わる保証	
	MIZUNO USA, INC.	3,357百万円		MIZUNO USA, INC.	4,277百万円
	MIZUNO CANADA LTD.	529百万円		MIZUNO CANADA LTD.	900百万円
	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	1,551百万円		SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	1,468百万円
	計	5,439百万円		計	6,646百万円
(2)	商業信用状に関わる保証		(2)	商業信用状に関わる保証	
	MIZUNO USA, INC.	381百万円		MIZUNO USA, INC.	302百万円
(3)	リース契約に関わる保証		(3)	リース契約に関わる保証	
	得意先20社	6百万円		得意先 3社	0百万円
			(4)	子会社の仕入債務支払に関わる保証	
				子会社 5社	919百万円
			(5)	金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証	
				マープ月山ゴルフクラブ会員	94百万円
			(6)	為替予約に関わる保証	
				MIZUNO	18百万円
				(TAIWAN) CORPORATION	
	保証合計	5,826百万円		保証合計	7,981百万円
3	担保に供している資産及び対応債務		3	担保に供している資産及び対応債務	
	有価証券のうち7百万円、投資その他の資産のその他(差入保証金)のうち3百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。			投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行に対する営業保証供託金として差し入れている。	
4	配当制限		4	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	1,639百万円		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	3,508百万円
5	関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)		5	関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)	
	未収入金	1,687百万円		未収入金	1,301百万円
	買掛金	3,494百万円		買掛金	3,155百万円
	長期借入金	3,500百万円		長期借入金	3,200百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,338百万円</p>	<p>6 土地再評価法の適用 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,798百万円</p>												
<p>7 自己株式 当社の保有する自己株式数 普通株式 7,979,490株</p>	<p>7 自己株式 当社の保有する自己株式数 普通株式 8,060,499株</p>												
<p>8 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>8 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	5,000百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	5,000百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	12	8	4	建物	37	7	29
車両及び運搬具	265	113	152	車両及び運搬具	231	133	98
工具器具及び備品	538	304	233	工具器具及び備品	409	251	158
ソフトウェア	47	33	13	ソフトウェア	51	44	7
合計	864	460	404	合計	729	436	293
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 175百万円				1年以内 136百万円			
1年超 228百万円				1年超 156百万円			
計 404百万円				計 293百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 222百万円				支払リース料 190百万円			
減価償却費相当額 222百万円				減価償却費相当額 190百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 144百万円				1年以内 142百万円			
1年超 470百万円				1年超 363百万円			
計 615百万円				計 506百万円			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 130百万円				1年以内 129百万円			
1年超 470百万円				1年超 363百万円			
計 601百万円				計 492百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
1) 流動の部	1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 29百万円	貸倒引当金 119百万円
たな卸資産評価減 166百万円	たな卸資産評価減 202百万円
未払費用 502百万円	未払費用 571百万円
海外支店諸引当金 276百万円	海外支店諸引当金 325百万円
その他 190百万円	繰越欠損金 3,215百万円
繰延税金資産合計 1,165百万円	その他 139百万円
	繰延税金資産合計 4,575百万円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 0百万円
	繰延税金負債合計 0百万円
	繰延税金資産の純額 4,574百万円
2) 固定の部	2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 3,079百万円	貸倒引当金 729百万円
退職給付引当金 2,899百万円	退職給付引当金 2,241百万円
関係会社株式評価減 1,015百万円	関係会社株式評価減 1,015百万円
債務保証損失引当金 1,695百万円	繰越欠損金 4,658百万円
繰越欠損金 5,883百万円	その他 998百万円
その他 871百万円	小計 9,643百万円
小計 15,445百万円	評価性引当額 2,801百万円
評価性引当額 2,690百万円	繰延税金資産合計 6,841百万円
繰延税金資産合計 12,755百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 2,397百万円
その他有価証券評価差額金 1,120百万円	退職給付信託設定益 345百万円
退職給付信託設定益 345百万円	会社分割によって生じた 子会社株式評価益 358百万円
会社分割によって生じた 子会社株式評価益 358百万円	繰延税金負債合計 3,101百万円
繰延税金負債合計 1,824百万円	繰延税金資産の純額 3,740百万円
繰延税金資産の純額 10,930百万円	

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	7.0		2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	3.1		1.5
	住民税均等割		住民税均等割
	2.1		0.9
	海外所得に関する事業税の調整		海外所得に関する事業税の調整
	2.1		1.4
	評価性引当額の変動		評価性引当額の変動
	1.7		1.0
	その他		海外子会社留保金課税
	0.5		8.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		繰越外国税額控除の影響
	42.3%		2.0
			その他
			0.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			53.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 564.59円	1株当たり純資産額 570.63円
1株当たり当期純利益金額 9.73円	1株当たり当期純利益金額 18.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 9.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 - 円
(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以 下のとおりである。	(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載していない。 また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基 礎は、以下のとおりである。
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
・ 当期純利益 1,261百万円	・ 当期純利益 2,316百万円
・ 普通株主に帰属しない金額 45百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (45百万円)	・ 普通株主に帰属しない金額 56百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (56百万円)
・ 普通株式に係る当期純利益 1,216百万円	・ 普通株式に係る当期純利益 2,260百万円
・ 普通株式の期中平均株式数 124,934,567株	・ 普通株式の期中平均株式数 124,872,193株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
・ 当期純利益調整額 百万円	
・ 普通株式増加数 26,056株 (うち新株予約権) (26,056株)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	当社は、経営効率化を目的として、大阪本社サギス流 通センターにおける自社物流機能を外部倉庫に統合した ため、再利用計画がない同所の土地及び建物について平 成17年10月28日に住友不動産(株)との間で譲渡契約を締結 した。譲渡価額は35億 1千 3百万円で平成18年 4月 3日 に引渡し完了している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,795.28	2,333
		ダイキン工業(株)	200,000	824
		光洋精工(株)	347,000	815
		(株)住友倉庫	810,000	757
		(株)クラレ	396,000	548
		日清食品(株)	147,000	535
		京阪神不動産(株)	485,000	517
		東洋紡績(株)	1,400,000	509
		(株)伊勢丹	198,000	507
		帝人(株)	600,000	469
		(株)チヨダ	130,000	412
		コクヨ(株)	215,000	381
		ゼビオ	86,000	349
		イオン(株)	101,558	289
		アルペン	60,000	264
		その他(58銘柄)	2,563,371.78	1,889
		小計		7,740,725.06
計		7,740,725.06	11,404	

【債券】

銘柄		債券総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(株)タケダスポーツ第1回社債	10	10
		第4回田崎真珠転換社債型 新株予約権付社債	6	6
		小計	16	16
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	1,100	1,100
		第273回利付国債	10	9
		小計	1,110	1,109
	その他有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ米ドル建リバースフローター債	587	387
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建債	500	477
		大和エスエムピーシー(株) 円建コーラブル逆フローター債	100	88
小計		1,187	953	
計		2,313	2,080	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ホープ2号	503,436,563
		小計	503,436,563
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	358
		金銭信託1銘柄	1
		小計	269
計			772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,878	106	283 (130)	39,701	20,280	984	19,421
構築物	911	0	50	861	670	22	191
機械及び装置	394	25	33	387	284	14	102
車両及び運搬具	95	8	18	85	67	9	18
工具器具及び備品	1,941	250	320 (125)	1,872	1,572	103	300
土地	15,504		46 (46)	15,458			15,458
有形固定資産計	58,727	393	752 (301)	58,368	22,876	1,135	35,492
無形固定資産							
特許権	107	0		107	75	13	32
商標権	19		2	17	10	1	7
ソフトウェア	1,000	36	75	960	681	162	279
施設利用権	561			561	380	43	181
電話加入権	69			69			69
無形固定資産計	1,758	37	77	1,717	1,147	221	570
長期前払費用	251	80	68	264	135	50	128
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		26,137			26,137
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(132,891,217)	()	()	(132,891,217)
	普通株式 (百万円)	26,137			26,137
	計 (株)	(132,891,217)	()	()	(132,891,217)
	計 (百万円)	26,137			26,137
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	22,454			22,454
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 自己株式処分差益 (百万円) (注2)	8,735 1	1		8,735 3
	計 (百万円)	31,190	1		31,192
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	10,900			10,900
	計 (百万円)	10,900			10,900

(注) 1 当期末における自己株式数は、8,060,499株である。

2 自己株式処分差益の増加の原因は、単元未満株主の売渡請求による譲渡によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,102	364	5,816	268	4,382
返品調整引当金	277	91	277		91
役員退職金引当金	384	37	42		379
債務保証損失引当金	4,175		2,422	1,753	

(注) 「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金

一般債権の貸倒実績率による洗替額 90百万円

債権回収による戻入額 178百万円

債務保証損失引当金

子会社譲渡に伴う取崩額 1,753百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における資産及び負債の内容
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	90
預金	
当座預金	369
普通預金	3,514
外貨預金	1,798
振替貯金	13
計	5,696
合計	5,787

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(有)神戸屋運動具店	256	平成18年4月	2,374
(株)タケダスポーツ	103	平成18年5月	1,078
(株)ホシノスポーツ	95	平成18年6月	199
(有)ヤマトヤ	62	平成18年7月	69
(株)スポーツ寿苑	60	平成18年8月	9
(株)ピーアンドディー	53	平成18年9月	36
その他	3,140	平成18年10月以降	4
計	3,772	計	3,772

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼビオ(株)	783
(株)アルペン	739
(株)メガスports	517
(株)タケダスポーツ	340
(株)ヒマラヤ	224
その他	19,817
計	22,423

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(月)
(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{12}$
21,966	121,205	120,748	22,423	84.3	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品

内訳	金額(百万円)
スポーツ用品販売事業品	16,437
その他事業品	54
計	16,492

未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
スポーツ施設未成工事	237

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
広告宣伝品	55
試作商品	14
荷造消耗品	6
その他	11
計	88

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MIZUNO USA, INC.	6,379
ミズノテクニクス(株)	4,242
MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	891
その他	568
計	12,082

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
味の素(株)	72	平成18年4月	142
大日本印刷(株)	67	平成18年5月	142
小松精練(株)	42	平成18年6月	65
三井物産(株)	41		
ヤマハ発動機(株)	14		
その他	112		
計	350	計	350

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	5,429
ミズノテクニクス(株)	1,208
(株)ミズノインダストリー四国	602
酒伊編織(株)	522
(株)ミズノインダストリー氷上	422
(株)ミズノインダストリー波賀	389
その他	7,623
計	16,199

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金である。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,800
(株)ミズノインダストリー波賀	1,500
日本生命保険相互会社	1,500
その他	2,700
計	18,500

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	<p>1 買物優待割引券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主 ・優待券の金額 1枚につき525円(税込) ・贈呈枚数 1,000株以上、5,000株未満...20枚 5,000株以上.....120枚 ・利用方法 買物代金合計2,625円(税込)以上の場合に、2,625円(税込)ごとに1枚使用可 <p>2 ネットショッピング(専用ホームページ上)における優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主 ・優待の内容 買物代金合計の20%を割引 ・利用可能回数 対象期間(約半年)において5回

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第93期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は受取ロイヤルティの損益区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。